

# 平成23年度決算

## 補助金支出一覧

本一覧は、一般会計、政令等特別会計のすべての〔細節〕補助金、〔細節〕児童生徒就学費補助金、〔細節〕奨学費補助金、〔細節〕信用保証協会補助金、〔細節〕利子補給金について掲載している。

なお、財団法人は(財)、公益財団法人は(公財)、社団法人は(社)、公益社団法人は(公社)、一般社団法人は(一社)、株式会社は(株)、有限会社は(有)、社会福祉法人は(社福)、NPO法人は(特非)、独立行政法人は(独)、学校法人は(学)、宗教法人は(宗)、医療法人は(医)と表記している。

# 大阪市

補助金支出一覧（平成23年度決算）

一般会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
政策企画室 秘書部 企業誘致担当	企業・大学等立地促進助成金	パナソニック(株) 外	475,841,000	454,576,000	5	363,929,000	国内外から、環境・エネルギー産業や医療・健康分野など重点産業分野における有望企業の誘致を推進するとともに、在阪企業等の市内再投資を促進し、大阪経済の活性化と雇用の促進を図る	大阪市の定める重点産業分野の企業等が建設等により、市内に新たな事業所を開設する場合に、建設費等の一部を補助する	H16	H26
危機管理室 危機管理課	大阪市民間保育所運営補助金(一時保育事業)	(社福)みおつくし 福祉会 外	1,246,000	422,400	266	13,200	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者に対し、就園、就学等に必要な支援を行う	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、東日本大震災の発生により、災害救助法適用地域から本市に避難した者で、一時的に家庭保育が困難となる児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H22	H23
危機管理室 危機管理課	大阪市民間保育所運営補助金(休日保育事業)	(社福)路交館 外	69,000	94,600	44	0	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者に対し、就園、就学等に必要な支援を行う	原則として児童福祉法第31条の規定による保育の実施児童で、東日本大震災の発生により、災害救助法適用地域より本市に避難した者で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する。	H23	H23
危機管理室 危機管理課	被災幼児就園支援事業費補助金	(学)扇町同胞幼稚園 外	0	898,600	11	0	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者に対し、就園、就学等に必要な支援を行う	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者で、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う。	H23	H23
危機管理室 危機管理課	児童生徒就学費補助金(給食費補助)	準要保護家庭の児童生徒の保護者 (東日本大震災にかかる被災者)	1,939,000	1,429,105	52	0	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者に対し、就園、就学等に必要な支援を行う	就学が困難であると認定された、東日本大震災にかかる被災者で、生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、学校給食費の支給を行う	H23	H23
危機管理室 危機管理課	市奨学費(奨学費補助金)	本市在住高校生および高専生(東日本大震災にかかる被災者)	1,391,000	735,978	9	0	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者に対し、就園、就学等に必要な支援を行う	対象者：東日本大震災により被災し、大阪市内に避難した高校生および高専生 金額：平成22年度入学生から【新制度】 入学資金35,000円(1年生のみ) 学習資金72,000円(年額：1～3年生) 平成21年度入学までの在校生【旧制度】 奨学費 10,900円(月額) ※被災地での入学も含めた年次により適用。	H23	H23
危機管理室 危機管理課	児童生徒就学費補助金(学用品費等補助)	要保護・準要保護家庭の児童生徒の保護者(東日本大震災にかかる被災者)	1,731,000	1,196,883	67	0	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者に対し、就園、就学等に必要な支援を行う	就学が困難であると認定された生活保護受給者(要保護者)、東日本大震災にかかる被災者で生活保護に準ずる程度に困窮している者(準要保護者)に対して、児童生徒費、校外活動費、修学旅行費、通学費、入学準備金(1年生のみ)の支給を行う(修学旅行費以外は準要保護者のみ)	H23	H23
危機管理室 危機管理課	児童生徒就学費補助金(小・中学校特別支援学級学用品費等補助)	大阪市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者(東日本大震災にかかる被災者)	0	6,930	1	0	東日本大震災により、大阪市内へ避難した被災者に対し、就園、就学等に必要な支援を行う	小中学校の特別支援学級に在籍している東日本大震災にかかる被災者である児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学用品費、通学用品費、入学準備金(1年生のみ)、郊外活動費、修学旅行費、学校給食費、交流学习交通費、職場実習交通費(中学生のみ)、通学費を支給する	H23	H23

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
総務局 行政部 総務課	学校法人に対する 補助金	(財)大阪府私学総 連合会	26,500,000	26,500,000	1	26,500,000	学校教育における私立学校の果たす役割に鑑み、 その健全な発達に資するため	本市内に学校・幼稚園を設置する学校法人に対 し、学校教育の目的達成のために必要な教具・施 設の整備、ならびに学校の維持運営に必要な経費 を交付する（予算の範囲内で、校種や児童生徒数 に応じ配分）	S27	H26
総務局 行政部 総務課	義務教育に準ずる 教育を実施する各 種学校を設置する 学校法人に対する 補助金	(学)大阪中華学校	27,500,000	1,000,000	1	27,500,000	義務教育に準ずる教育を実施する各種学校の果た す役割に鑑み、その健全な発達に資するため	朝鮮学校及び中華学校における学校教育の目的達 成のために必要な教具・施設の整備、ならびに学 校の維持運営に必要な経費を交付する（予算の範 囲内で申請額が予算額未満の場合は申請額をもっ て限度とする）	S62	H24
総務局 行政部 総務課	北方領土返還運動 推進大阪府民会議 補助金	北方領土返還運動 推進大阪府民会議	180,000	180,000	1	180,000	北方領土返還実現を目指し、その府民運動に寄与 するための活動の推進を図るため	北方領土返還運動推進大阪府民会議が北方領土返 還運動推進のために行う広報・啓発活動、視察団 派遣、府民集会の開催等に必要な経費を交付する （予算の範囲内で申請額が予算額未満の場合は申 請額をもって限度とする）	S57	H26
総務局 行政部 総務課	公立大学法人大阪 市立大学施設整備 費補助金	公立大学法人大阪 市立大学	100,571,000	72,498,582	1	249,582,351	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備事 業への補助を行うことにより、安定的かつ市政に 貢献する大学運営に資するため	公立大学法人大阪市立大学が実施する施設整備経 費について、必要な額の範囲内で公立大学法人大 阪市立大学へ補助金として交付	H21	H51
市民局 市民部 総務課	大阪市地域集会施 設改修整備補助金	天王寺連合会館運 営委員会 外	5,500,000	4,530,000	8	5,920,000	おおむね小学校区の地域住民団体により管理運営 される地域集会施設の老朽化等によって行う改 修・補修もしくは整備に要する経費を補助する	地域住民団体により管理運営される地域集会施設 の改修・補修の際に要する経費の一部を補助す る、補助率1/2・限度額110万円	H2	H25
市民局 市民部 総務課	大阪市中央区「商 い体験」事業補助 金	千日前道具屋筋商 店街振興組合	2,000,000	168,000	1	214,000	商店街の活性化と個性的で魅力的な商店街づくり を推し進めるミナミ地区の商店会等によって観光 集客とミナミ地区の魅力を発信するために実施さ れる「商い体験」事業を大阪市中央区が支援し、 ミナミ地区の観光発展・経済振興に資する	ミナミ地区の商店会を対象として、「商い体験」 事業、または、ミナミ地区の魅力を発信するた めに実施する事業の経費（会場費、謝金、広告宣 伝費等）のうち1/2の補助率で上限1,000千円補助 する	H21	H26
市民局 市民部 地域活動課	大阪市地域振興会 大会・大阪市赤十 字奉仕団大会事業 補助金	大阪市地域振興会 (大阪市赤十字奉仕 団)	4,070,000	4,070,000	1	4,006,875	組織の連携強化と交流、意識の交流化を図り、本 市の行政運営に対し、さらなる理解の深化や協力 の促進にもつながるため本市にとっても有意義で あるため	大阪市地域振興会大会・大阪市赤十字奉仕団大会 に対して補助	H15	H25
市民局 市民部 地域活動課	ポートピア梅田環 境整備事業補助金	北区梅田東連合 会 外	122,119,000	83,294,315	11	178,137,539	北区における住民主体のまちづくりを支援するこ とにより、地域の活性化をはかる	北区地域振興会連合振興町会等が行う環境整備事 業に対して補助	H22	H24
市民局 市民部 地域活動課	大阪市ボランティ ア活動推進事業費 補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	13,862,000	11,368,523	1	13,972,400	ボランティア活動情報誌の発行経費を補助するこ とにより、社会福祉分野を含むボランティア活動 への参加の促進を図り、市民主体のまちづくりを 推進する	(社福)大阪市社会福祉協議会が発行するボラン ティア活動情報の提供や普及啓発を目的とした情 報誌に対し、発行にかかる必要かつ最低限の経費 について、予算の範囲内で全額補助する	H18	H23
市民局 市民部 地域活動課	市民活動活性化推 進事業補助金	市民フォーラムお おさか実行委員会	1,491,000	808,793	1	211,718	市民活動の意識の醸成、地域コミュニティの活性 化など、市民主体のまちづくりの推進を図るため	NP0・行政・企業などで組織された実行委員会が 実施主体となり、市民活動の推進や地域コミュニ ティの活性化を図ることを目的とする事業に対 して経費の1/2を上限に補助を行う	H16	H23
市民局 市民部 地域活動課	大阪市市民活動推 進基金補助金	(特非) まちの案内 推進ネット 外	4,100,000	3,455,000	8	3,378,000	市民活動団体の活動促進とともに、市民の寄附を 通した社会参加を促進し、自立的な市民活動の推 進を図る	市民活動推進基金を活用し、大阪府市民活動推進 基金団体登録要綱に基づきあらかじめ登録された 市民活動団体の公益的な活動に対し、補助対象経 費の1/2を上限に補助を行う	H19	H25

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
市民局 市民部 地域活動課	大阪府防犯協会連 合会に対する補助 金	(社)大阪府防犯協 会連合会	5,000,000	5,000,000	1	5,000,000	大阪市内における防犯意識の高揚を図るために地 域安全運動を実施している当連合会を支援し、安 全で安心して暮らせるまちづくりを促進する	大阪府防犯協会連合会の実施する以下の事業につ いて、経費の1/2を上限として補助を行う ・「地域安全活動」事業 ・「少年非行防止活動」事業 ・広報事業	S30	H24
市民局 市民部 地域活動課	大阪市保護司会連 絡協議会(犯罪予防 活動事業)補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	1,200,000	1,200,000	1	1,200,000	保護司会による犯罪予防活動の推進強化を図るこ とにより、安全なまちづくりの促進に寄与するこ とを目的とする	保護司会が実施する街頭での一斉啓発活動など犯 罪予防活動事業について、経費の1/2を上限とし て補助を行う	H20	H24
市民局 市民部 地域活動課	大阪市青色防犯パト ロール活動補助金	都島区高倉連合青 色防犯パトロール 隊 外	100,000	16,000	3	4,435,000	地域の自主防犯活動として、青色防犯パトロール を新たに実施しようとする団体に対して、パト ロールの実施に必要な経費の一部補助を行い、地 域における自主防犯活動の促進と街頭犯罪発生件 数の減少を図る	青色防犯パトロール活動の実施に係る経費(ガソ リン代等)の一部補助	H21	H25
市民局 市民部 地域活動課	大阪市街頭犯罪多 発地域防犯カメラ 設置補助金	北鶴橋連合振興町 会 外	237,600,000	244,895,779	222	0	街頭犯罪多発地域に防犯カメラの設置経費の補助 を行うことで、犯罪抑止に効果的である防犯カメ ラの設置を促進し、街頭犯罪発生件数の減少を図 る	街頭犯罪多発地域に設置された防犯カメラの設置 経費を補助する 上限 30万円	H23	単年度
市民局 市民部 地域活動課	カーナビ用盗難防 止ネジ取付費補助 金	ネッツトヨタ中央 大阪(株) 外	11,500,000	1,367,400	22	0	部品ねらいの約半数を占めるカーナビの盗難防止 対策として、盗難防止ネジの取り付け費用の一部 補助を行い、地域におけるカーナビの盗難被害を 未然に防止し、部品ねらいの減少を図る	カーナビ盗難防止ネジの取付費用の一部補助 補助対象経費：2,000円 補助率：50%	H23	単年度
市民局 市民部 雇用・勤労施策課	就職困難者等の就 職に向けた支援が 必要な人に対する 就業支援事業補助 金	(社)おおさか人材 雇用開発人権セン ター	4,871,000	3,820,000	1	4,871,000	就職に向けた支援が必要な人が雇用・就労に結び つきにくい状況の中で、本市施策を補完するもの として、就職に向けた支援が必要な人の安定的な 雇用の確保を図ることを目的として補助する	就職に向けた支援が必要な人に対する就業支援に 理解のある企業・事業所を相当数以上会員等とす る団体が、その会員等の協力のもと実施する事業 に対する補助	H14	H26
市民局 市民部 男女共同参画課	大阪市男女共同参 画推進にかかる地 域女性団体活動補 助金	大阪市地域女性団 体協議会	3,354,000	2,824,853	1	3,299,840	市民との協働による男女共同参画社会の実現に向 け、地域を基盤とする女性の団体活動の充実・発 展が重要であることから、市内居住の女性によっ て構成され、市域全体に広く組織を有し、学習と 市民活動をとらして女性の地位向上と男女共同参 画に取り組む大阪市地域女性団体協議会の活動に 対し補助金を交付する	大阪市地域女性団体協議会の活動の内、男女共同 参画推進のための各種事業(地域環境美化活動、 調査研究事業、交流研修事業、女性大会開催等) に対して補助	S33	H26
市民局 人権室 企画調整課	大阪第一人権擁護 委員協議会事業補 助金	大阪第一人権擁護 委員協議会	2,300,000	2,296,949	1	2,299,216	大阪市民に対する人権侵害事象への対応や人権相 談、情報収集・啓発など、自由人権思想の普及高 揚と、人権侵害の排除・救済を目的として活動し ており、本市の人権施策と合致するとともに非常 に有意義なものであるため	啓発・広報活動費をはじめとした、当協議会の活 動に要する経費に対し、補助金を交付している	S25	H26
市民局 人権室 企画調整課	大阪人権博物館運 営費補助	(公財)大阪人権博 物館	51,323,000	51,323,000	1	59,497,912	「人権尊重の社会づくり条例」に基づく市民の人 権意識の高揚等啓発に関する事業として大阪府 と連携して補助金を交付する	人権問題に関する資料を公開、展示するととも に、人権教育・啓発または人権学習の場である大 阪人権博物館の運営費等に対して補助する	S60	H24
市民局 消費者センター 消費生活課	大阪市消費生活合 理化協会運営補助 金	大阪市消費生活合 理化協会	1,230,000	1,230,000	1	1,230,000	消費生活に関する情報の収集及び提供並びに意見 の表明、消費者に対する啓発及び教育、消費者の 被害の防止及び救済のための活動その他の消費者 の消費生活の安定及び向上を図るための健全かつ 自主的な活動を行う大阪市消費生活合理化協会の 育成を図る	大阪市消費生活合理化協会の運営費について補助	S41	H23

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
此花区役所 市民協働課	此花区まちづくり 支援事業補助金	此花区郷土史研究 会 外	600,000	276,000	3	186,000	まちづくりを推進する団体の具体的活動・事業に対して、補助金を交付することにより、団体のきめ細かな地域ニーズを反映した活動への支援や、区の特性を生かした事業の創出が期待され、ひいては区民自らのまちづくり活動への参加促進を促すものであることより、対象となる事業に対して補助金を交付する。	地域団体、ボランティアグループ、NPOなどがおこなっているまちづくりに関する公益的事業で、その具体的な活動や企画が、区及び地域の活性化に資すると勘案される事業に対し、補助対象経費の1/2以内で、かつ1事業あたり100千円を限度として補助金を交付する	H22	H23
港区役所 市民協働課	市民協働による港区の元気な地域づくり事業補助金	港区更正保護女性 会築港地区 外	1,000,000	110,000	2	0	港区内の小学校下における地域課題の解決に向けた地域独自の取組みに対して支援を行い、地域内での主体的な連携・協働を促進する	小学校下における地域課題の解決に向けた地域独自の取組み（新規・拡充）に対する補助金 補助限度額：200,000円 補助率：1/2 補助限度期間：3年（予定）	H23	H23
港区役所 市民協働課	港区地域活動協議会運営補助金	市岡地域活動協議会 準備会	300,000	300,000	1	0	地域の将来像を共有しながら地域活動や課題解決に向けて、小学校区等地域において市民の主体性のもと地域団体・企業等や多様な人材が集まる、地域活動協議会を市内全域に形成するために、その設立・運営、活動が軌道に乗るまでの初期段階において助成を行う	「地域活動協議会」の立ち上げ時及び初動期に、必要な備品、その他協議会運営に必要な経費を助成するため補助金を交付する 補助期間：3年 補助対象限度額：1年目：30万円、2年目：20万円、3年目：10万円 補助率：100%	H23	H23
天王寺区役所 市民協働課	天王寺区地域活動協議会運営補助金	大江地域活動協議会 準備会 外	900,000	777,458	3	0	地域の将来像を共有しながら地域活動や課題解決に向けて、小学校区等地域において市民の主体性のもと地域団体・企業等や多様な人材が集まる、地域活動協議会を市内全域に形成するために、その設立・運営、活動が軌道に乗るまでの初期段階において助成を行う	「地域活動協議会」の立ち上げ時及び初動期に、必要な備品、その他協議会運営に必要な経費を助成するため補助金を交付する 補助期間：3年 補助対象限度額：1年目：30万円、2年目：20万円、3年目：10万円 補助率：100%	H23	H23
東成区役所 市民協働課	東成区地域活動協議会運営補助金	地域活動協議会 (区が認める準備組織含む)	600,000	0	0	0	地域の将来像を共有しながら地域活動や課題解決に向けて、小学校区等地域において市民の主体性のもと地域団体・企業等や多様な人材が集まる、地域活動協議会を市内全域に形成するために、その設立・運営、活動が軌道に乗るまでの初期段階において助成を行う	「地域活動協議会」の立ち上げ時及び初動期に、必要な備品、その他協議会運営に必要な経費を助成するため補助金を交付する 補助期間：3年 補助対象限度額：1年目：30万円、2年目：20万円、3年目：10万円 補助率：100%	H23	H23
東成区役所 市民協働課	東成区未来わがまちビジョン活動補助金	東成区未来わがまち推進会議4班 北中道校下部会 外	800,000	797,620	14	344,445	より魅力ある東成区の地域社会を築くため、市民が東成区未来わがまちビジョン活動の趣旨に共感し、お互いに助け合いながら、主体的に実施する、より豊かな暮らしづくり、まちづくり、人づくりを推進する取組みに対して補助金を交付する	公募区民委員等で構成する東成区未来わがまち推進会議の各部会が、東成区内において行う、東成区未来わがまちビジョンに掲げるまちづくり活動を補助対象事業とし、補助額は補助対象経費の1/2以内、20万円を上限としている	H18	H25
鶴見区役所 市民協働課	地域活動協議会運営助成事業補助金	榎本地域活動協議会	300,000	300,000	1	0	地域の将来像を共有しながら地域活動や課題解決に向けて、小学校区等地域において市民の主体性のもと地域団体・企業等や多様な人材が集まる、地域活動協議会を市内全域に形成するために、その設立・運営、活動が軌道に乗るまでの初期段階において助成を行う	「地域活動協議会」の立ち上げ時及び初動期に、必要な備品、その他協議会運営に必要な経費を助成するため補助金を交付する。 補助期間：3年 補助対象限度額：1年目：30万円、2年目：20万円、3年目：10万円 補助率：100%	H23	H23
西成区役所 保健福祉課	一人ひとりが安心して暮らせるまち「わがまち西成」つながりづくり事業補助金	千本郷土祭り実行委員会 外	234,000	234,000	2	67,000	区民一人ひとりが安心して暮らせるまちづくりを進めるうえで、“人と人とのつながりづくり”が必要であり、その中でも単身高齢者や障がい者、子ども等、社会的援護を要する人々と地域とのつながりを形成できるような地域住民主体のイベント活動に対し補助金を交付する	単身高齢者（生活保護者含む）・障がい者・一人親家庭の子ども等が参加できる地域住民主体のイベントに対し、設備や広報等を補助対象経費として、補助対象経費の1/2又は117,000円を上限として補助を行う	H20	H23

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局 企画振興部 うめきた整備担当	エリアマネジメン ト支援事業補助金	うめきた先行開発 区域プロジェクト TMO設立準備委 員会	6,000,000	6,000,000	1	0	民間事業者等が実施する公共性の高い地区レベル のエリアマネジメントを支援することで、地区に おける魅力的な都市環境の創出と持続的なまちの マネジメントを実現し、もって本市の都市再生及 び経済の活性化に資することを目的とする	まちづくりに係る民間事業者等を対象とし、公民 が連携して実施するエリアマネジメント事業の計 画策定・社会実験等にかかる経費に対して2/3の 範囲内(国・市)で補助を行う	H23	H25
計画調整局 企画振興部 科学技術振興担当	環境・エネルギー 関連技術の実用性 検証支援事業補助 金	公立大学法人大阪 市立大学 外	20,000,000	9,909,000	7	0	大学が有する、優れた研究・技術シーズを発掘し た上で、当該シーズに対して研究開発費(実用性 検証にかかる経費)を補助し、産業界との本格的 な共同研究が着手できる水準にまで引き上げるこ とを目的とする	大学が有する優れた研究・技術シーズを対象とし、 実用性検証にかかる経費に対して1/2の範囲 内で補助を行う	H23	H26
計画調整局 計画部 都市計画課	大学等立地促進助 成金	(学)森ノ宮医療学 園 外	38,765,000	38,765,000	2	21,555,000	大学等が建物の賃借により、市内に新たな大学等 を開設する場合に、賃借料の一部を助成すること により、市内への立地を促進し、創造人材の育 成・交流を図り、もって大阪の都市再生及び経済 の活性化に資することを目的とする	大阪市の都市再生を進める上で不可欠な創造人材 の育成に資する大学等(サテライトを含む)を設置 する場合に、建物賃借料(外国大学については、 教員等の渡航費等も含む)にかかる経費を助成す る	H16	H23
計画調整局 計画部 交通政策課	コミュニティ系バ ス運営費補助金	大阪市交通局長	1,513,422,000	1,513,422,000	1	1,581,284,000	大阪市の総合交通体系の確立を目指す中で、十分 な需要がなく、採算性の確保が困難であるもの の、地域住民の日常生活に必要な乗合バス(=コ ミュニティ系バス)サービスについて、その運行 の維持に必要な経費の一部を助成することによっ て、安定的かつ継続的なバス交通の確保を図ると ともに、市民の日常生活の利便向上及び福祉の増 進等に寄与する	補助対象は「補助金交付要綱」に定める要件を満 たす「コミュニティ系バス路線」で、コミュニ ティ系バス運行事業者に補助金を交付する 補助金額は、前々年度の実績値に基づき民営バス 事業者が担当した場合のコスト等も勘案して算定 する	H16	H26
計画調整局 計画部 交通政策課	鉄道駅耐震補強事 業費補助金	南海電気鉄道(株)	55,000,000	51,017,265	2	16,760,781	鉄道駅耐震補強事業に要する経費の一部を本市が 補助することにより、主要な鉄道駅の耐震補強を 実施し、鉄道駅利用者の安全の向上を図る	今後発生が予測される大規模地震に備え、緊急人 員輸送の拠点等の機能を有する主要な鉄道駅につ いて、耐震補強の緊急実施を図る事業に対して、 国等と協調し補助金を交付する	H19	H25
計画調整局 計画部 交通政策課	大阪外環状線整備 事業費補助金	大阪外環状鉄道 (株)	200,490,000	164,876,131	1	206,699,040	大阪外環状線の整備を促進する	大阪外環状線の整備に要する経費に対して、国の 幹線鉄道等活性化事業費補助制度に基づき、国等 と協調し補助金を交付する	H8	H24
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪シティエア ターミナル内公的 施設管理運営補助 金	(株)湊町開発セン ター	431,000,000	418,000,000	1	441,000,000	大阪シティエアターミナル内に設置された公的施 設のうち、特に非収益性・低収益性を有する「バ スターミナル」及び「公共通路」の管理運営に係 る費用に関し補助金を交付することで、OCATの 公的機能を維持することを目的とする	「バスターミナル」及び「公共通路」の公的施設 の保守管理費や光熱水費といった管理運営及び公 共施設の機能を維持するために必要な経費を補助 対象とし、OCAT補助事業に係る当該年度予算 の範囲内を限度とする	H10	H26
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドーム公的施 設管理運営補助金	(株)大阪シティ ドーム	38,387,000	38,387,000	1	38,387,000	(株)大阪シティドームが行う大阪ドーム外周に設 置された公的施設の管理運営に係る経費に関し補 助金を交付することにより、大阪ドームの公的機 能を維持することを目的とする	公的施設であるドーム外周デッキの施設管理運営 に係る経費を補助対象とし、補助事業に係る当該 年度予算の範囲内とする	H13	H26
計画調整局 開発調整部 開発計画課	大阪ドームアマ チュアスポーツ施 設利用に対する補 助金	(株)大阪シティ ドーム	85,867,000	85,867,000	1	85,867,000	(株)大阪シティドームがアマチュアスポーツの振 興に寄与するアリーナ貸館事業を実施するに際し 補助金を交付することにより、大阪ドームでのア マチュアスポーツの振興を目的とする	アマチュアスポーツの施設利用に対する補助に係 る当該年度予算の範囲内において ・大阪ドームアリーナをアマチュアスポーツに利 用する際に徴収した使用料と、正規使用料との差 額の1/2 ただし、正規アリーナ使用料金の合計の1/3を限 度とする	H13	H26

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
計画調整局 開発調整部 開発誘導課	まちづくり活動支 援制度に基づく助 成金	西中島まちづくり 委員会 外	3,950,000	1,923,724	12	2,925,974	地域の実情に応じた住み良いまちづくりを市民と 市が協力して推進するにあたり、住民等による自 発的なまちづくり活動を支援することを目的とする	大阪市の認定したまちづくり推進団体に対し、活 動に必要な経費の1/2以内で限度額30万円を5年 間助成し、また、まちづくり構想策定年度(1回 限り)は構想印刷配布経費を20万円(対象経費の 2分の1)を限度に助成する(ただし、平成18年度 以前の認定団体は補助率4/5、平成20年度以前の 認定団体は限度額50万円)	H9	H26
計画調整局 開発調整部 開発誘導課	大阪市鉄道駅舎可 動式ホーム柵等整 備事業補助金	西日本旅客鉄道 (株)	100,000,000	100,000,000	1	103,333,000	鉄道駅舎の可動式ホーム柵等の整備を促進し、鉄 道駅利用者のプラットホームからの転落等を防ぎ 安全を確保することを目的とする	1日あたりの平均的な乗降者数が5,000人以上の 駅において、可動式ホーム柵等のプラットホーム からの転落を防止するための施設整備を行う事業 に対して、国と協調し補助金を交付する	H22	H24
計画調整局 建築指導部 監察課	民間建築物等吹付 けアスベスト除去 等補助	(有)オーガスト 外	9,338,000	6,296,000	30	4,365,000	既存建築物に対し、所有者等がアスベスト含有調 査・対策を実施する場合に要する費用の一部を補 助することにより、アスベストによる健康被害に 対する市民の不安を解消することを目的とする	大阪市内の既存建築物にある露出した吹付けアス ベストの含有調査や除去工事等を実施する場合 に、一定要件を満たせばその費用の一部を補助す る(含有調査：対象費用全額かつ上限金額25万円 (ただし1試料あたりの上限は10万円) 対策工 事：対象費用の1/3かつ戸建住宅は上限金額20万 円、分譲共同住宅及び一般建築物は上限金額100 万円)	H18	H26
福祉局 総務部 総務課	大阪市保護司研修 事業補助金	大阪市保護司会連 絡協議会	800,000	570,496	1	629,351	大阪市内の保護司が犯罪者の適切な更生保護の取 り組みの推進強化を図るために、必要な社会福祉 等への理解を深めるための研修内容の充実を図り 、公共の福祉に貢献することを目的とする	大阪市保護司会連絡協議会が主催する研修事業に 必要な費用(研修経費及び施設研修経費)の1/2を 上限とし、予算の範囲内で交付する	H20	H25
福祉局 総務部 総務課	大阪沖繩戦没者慰 霊塔「なにわの 塔」参拝事業補助 金	(財)大阪府遺族連 合会	646,000	646,000	1	646,000	過去の大戦で最大の激戦地となった沖繩県糸満市 に建立された「なにわの塔」で追悼式をとり行い、 もって沖繩及び南方諸地域における戦没者を追悼 することを目的とする	(財)大阪府遺族連合会が行う大阪沖繩戦没者慰霊 塔「なにわの塔」参拝事業の運営に対して予算の範 囲内で交付する	S40	H24
福祉局 総務部 総務課	民間社会福祉施設 職員給与改善費補 助金	(社福)みおつくし 福祉会 外	74,525,000	52,195,282	5	52,325,839	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図りあわせて 施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費等支弁対象施設に おける国及び本市の定める配置基準内の職員の給 与について、本市基準と措置費基準との差額を補 助	S48	H23
福祉局 総務部 総務課	民間社会福祉施設 職員福利厚生事業 補助金	(財)大阪民間社会 福祉事業従事者共 済会	274,000	0	0	0	民間社会福祉施設等に従事する職員の福利増進を 図り、もって社会福祉事業の一層の発展に資する ため	(財)大阪民間社会福祉事業従事者共済会が行う福 利厚生事業に対して、補助金を交付	S49	H23
福祉局 総務部 総務課	民間社会福祉施設 職員等海外研修事 業補助金	大阪市社会事業施 設協議会	3,600,000	2,721,665	1	2,528,305	民間社会福祉施設職員及びボランティアリーダー を海外に派遣し、社会福祉に関する高度な専門知 識、技能を修得させるとともに、国際的視野を広 めさせ、社会福祉事業の次代を担う有能な人材の 養成に資する	大阪市社会事業施設協議会が主催して毎年1回民 間社会福祉施設職員及びボランティアリーダーを 海外に派遣する海外研修事業に対して補助金を交 付	H2	H23
福祉局 総務部 総務課	民間施設整備資金 利子補助金	(社福)自彊館 外	30,284,000	29,304,000	53	38,894,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法 人等が(独)福祉医療機構から借り入れた整備資金 に係る利子の支払に要する資金の補助	社会福祉法人等が社会福祉施設を整備するにあ たり、(独)福祉医療機構から借り入れた資金に対 する利子のうち、2%を超える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめて いる	S47	H26

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪市地域福祉活動推進事業補助金	各区社会福祉協議会	369,516,000	366,269,800	24	518,890,294	地域ネットワーク委員会の事務局として設置されている保健・医療・福祉ネットワーク推進員の活動経費を補助することにより、地域福祉の推進を図ることを目的とする	地域ネットワーク委員会活動の事務局として、支援を必要としている住民の把握、研修会の企画・実施、委員会活動の啓発資料作成、相談援助ならびに関係機関との連絡調整に係る必要経費等について助成を行う	H4	H24
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪市あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)運営補助金	(社福)大阪市社会福祉協議会	492,490,000	492,490,000	1	236,825,000	(社福)大阪市社会福祉協議会における大阪市あんしんさぼーと事業(日常生活自立支援事業)の事務局体制を整備し、判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者が地域で安心して生活を送れるよう日常生活の支援及び権利侵害や財産管理等の権利擁護に関する相談に応じることにより対象となる市民の権利を擁護することを目的とする	認知症や知的障がい、精神障がい等により判断能力が不十分な方や金銭管理に不安のあるひとり暮らしなどの高齢者に対して、福祉サービスなどの利用支援や金銭管理サービス、通帳・証書類の預かりサービス等に要する経費を予算の範囲内で補助する	H9	H24
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	地域福祉施設等整備費補助金	天王寺連合会館老人憩の家運営委員会 外	20,640,000	8,400,000	2	955,000	地域福祉の振興を図る事業を実施するために施設の整備を行うものに対し、整備に要する経費の全部又は一部を補助し、もって社会福祉の増進に資することを目的とする	食事サービス事業を実施するための増改築や厨房設備等の整備、老人憩の家新築時の食事サービス事業厨房整備、地域ネットワーク委員会活動拠点整備事業等について助成を行う	H1	H24
福祉局 生活福祉部 地域福祉課	大阪ホームレス就業支援センター事業補助金	大阪ホームレス就業支援センター運営協議会	4,500,000	4,229,803	1	4,217,804	民間等から広く多様な就業機会を確保することによって、自立支援センター入所者の就業自立とあいらん高齢日雇労働者の野宿の防止を図ることを目的とする大阪ホームレス就業支援センター運営協議会の管理運営に対して補助することにより、事業の安定した運営を図る	国の委託事業等の受託者として開設した大阪ホームレス就業支援センター運営協議会に対し、事務職員の配置・事務所のリース代など管理運営にかかる経費を助成する(大阪市・大阪府で1/2ずつ)	H17	H24
福祉局 生活福祉部 保護課	大阪社会医療センター運営補助金	(社福)大阪社会医療センター	381,231,000	339,114,038	1	411,010,000	あいらん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいらん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、(社福)大阪社会医療センターの運営経費について補助する	S45	H26
福祉局 生活福祉部 保護課	あいらん住民応急援護事業費補助金	西成愛隣会	400,000	0	0	0	西成愛隣会が実施する応急援護事業費にかかる経費を補助することにより、あいらん住民の福祉の向上を図る	あいらん地域で極度に生活が困窮している者に対して、応急的かつ一時的な生活資金の貸付を行う。補助対象経費については、貸付総額から返済による返済総額を差し引いた額とする	S48	H23
福祉局 生活福祉部 保護課	西成愛隣会事業補助金	西成愛隣会	200,000	200,000	1	149,480	あいらん地域住民の福祉増進、隣保事業のため西成愛隣会が実施する事業を補助する	あいらん地域の日雇労働者、児童、高齢者等を対象に「あいらん物故者慰霊祭」等の事業実施にかかる経費を補助	S39	H23
福祉局 生活福祉部 保護課	民間社会福祉施設予備職員等雇用費補助金(夜間勤務軽減非常勤職員)	(社福)自彊館白雲寮	17,637,000	13,358,778	4	19,107,108	生活保護法による保護施設における、夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	措置費等の支弁を受ける入所施設であって厚生労働大臣又は市長が定める職員基準による職員を雇用する経費を補助	H5	H23
福祉局 生活福祉部 保護課	民間社会福祉施設等産休等代替職員費補助金(生活保護施設)	大阪市管轄生活保護施設運営法人	966,000	0	0	0	民間生活保護福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	生活保護施設の職員が産休又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H23
福祉局 生活福祉部 保護課	大阪社会医療センター整備補助金	(社福)大阪社会医療センター	8,505,000	0	0	10,479,000	あいらん地域における医療の確保と健康・衛生の維持向上を図る	減免診療をはじめとするあいらん地域の特性にあわせた医療の継続的安定確保を図るため、(社福)大阪社会医療センターの機械器具整備経費について補助する	S46	H25



(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 生活福祉部 保護課	要保護世帯向け不 動産担保型生活資 金貸付事業補助金	(社福)大阪府社会 福祉協議会	49,838,000	29,625,000	2	0	一定の居住用不動産を有し、将来にわたり現住居 に住み続けることを希望する要保護の高齢者世帯 に対し、当該不動産を担保として生活資金の貸付 を行うことにより、その世帯の自立を支援し、併 せて生活保護の適正化を図る	(社福)大阪府社会福祉協議会が実施する、要保護 世帯向け不動産担保型生活資金貸付事業の貸付原 資を補助することにより、事業の安定した運営を 図る	H19	H25
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	身体障がい者自動 車改造補助金	身体障がい者	1,521,000	855,000	9	1,396,500	身体障がい者が就労等に伴い、自ら運転する自動 車の改造に要する経費を補助し、自立と社会参加 の促進を図る	重度の上肢、下肢又は体幹機能障がい者が自動車 を改造する経費の1/2以内の額を補助する 上限100,000円	S50	H24
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	障がい者福祉バス 借上補助金	(財)阪喉会 外	5,914,000	3,334,700	68	3,028,600	障がい者団体が研修等を実施する場合、その事業 に使用するバス借上げにかかる費用の一部の助成 を行うことにより福祉の増進を図る	障がい者団体が研修等を実施する場合、その事業 に使用するバス借上げにかかる費用の一部の1/2 以内の補助を行う 上限1台につき51,500円	S48	H25
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	重度身体障がい者 大学等就学助成	重度身体障がい者	2,160,000	1,260,000	4	2,880,000	自立更生に努める重度の身体障がい者が大学等に 就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に 対して、助成金を支給することによりその就学を 奨励し、もって身体障がい者の福祉の増進を図る ことを目的とする	自立更生に努める重度の身体障がい者が大学等に 就学するにあたり介助等特別の配慮を要する者に 対して、助成金を支給する 上限月額30,000円	S58	在校生 が卒業 する まで
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	知的障がい者(児) スポーツ大阪大会 補助金	大阪知的障がい者 スポーツ協会	220,000	220,000	1	220,000	知的障がい者の日常的体育活動の成果を発表し、 健全な心身の発達、健康の維持と増進、社会参加 と社会自立を図る	知的障がい者スポーツ大阪大会の実施にかかる経 費のうち競技場使用料について補助する	S57	H24
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	大阪市障がい者職 業能力開発訓練施 設運営助成	(社福)大阪市障害 者福祉・スポーツ 協会	62,663,000	60,072,232	1	62,129,800	障がい者能力開発訓練を実施することにより、一 般企業への就労が困難な知的障がい者に対して、 企業就労に必要な知識や技能を指導するととも に、就労に向けた実習を行い、職業自立を支援す ることを目的とする	障がい者能力開発訓練施設の運営に要する費用を 補助する	S60	H25
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	鉄道駅舎エレベーター 等設置補助金	西日本旅客鉄道 (株)	198,830,000	105,710,000	5	212,498,000	公共交通機関の利用環境の改善を図り、障がい者 や高齢者などの社会参加を促進するため、エレ ベーター等の設置に対し助成する	鉄軌道事業者に対し、エレベーター等設置費用に かかる事業費の1/3以内の額を補助する 限度額3,200万円/1基	H3	H23
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	障がい児(者)歯科 診療施設補助金	(社福)恩賜財団 済生会支部 大阪府済生会 外	10,341,000	7,588,000	5	8,040,000	心身障がい児(者)の歯科受診を円滑にするため、 公的医療機関に対し歯科診療・治療に必要な設備 整備費及び人件費を補助する	設備整備事業費：障がい者歯科診療に必要な備品 購入及び改修に要する経費の一部を補助する 人件費：歯科医師及び歯科衛生士に要する人件費 の一部を補助する	S55	H24
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	大阪市心身障がい 児(者)等自主活動 育成事業補助金	(社福)大阪市知的 障害者育成会 外	1,080,000	590,000	2	612,000	心身障がい児(者)及びその家族等に対する学習や 交流、啓発等を目的とした事業に対して補助を行 うことにより、障がい児(者)の社会的自立の促進 と福祉の向上を図る	予算の範囲内で、研修会や交流会等の事業経費の 一部を補助する	S35	H24
福祉局 障害者施策部 障害福祉課	障がい者ブラッシ ング指導事業補助 金	(社)大阪府歯科医 師会	500,000	445,000	1	459,000	障がい者に刷掃指導を推進することにより、歯科 治療をスムーズに行うとともに、口腔衛生および 疾病予防を図る	口腔衛生(ブラッシング等)指導事業にかかる経費 を補助する	S56	H24
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい者グループ ホーム・ケアホーム 整備助成	(社福)いわき学園 いわき生野学園 外	90,386,000	65,777,000	23	73,582,000	障がい者の日常生活における援助及び介護を行う 障がい者グループホーム・ケアホームの整備及び 設備整備にかかる経費の一部を助成することによ り、障がい者の自立を促進し、その福祉の向上を 図ることを目的とする	障害者自立支援法に基づく共同生活援助事業・共 同生活介護事業として指定を受けることができる 法人に対し、グループホーム・ケアホームの新規 設置の際の賃借、購入、新築、住宅改造及び設備 購入にかかる経費の一部を助成	H1	H24

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい者グループ ホーム・ケアホー ム消防用設備整備 助成	(社福)かんでん ジョイライフ 外	27,696,000	9,631,000	2	0	改正消防法令が施行されるに伴い、利用者の 安全確保・施設防火性能の向上のため、既存グ ループホーム等に必要な消防用設備整備促進を図 ることを目的とする	改正消防法令に伴い、共同生活住居に必要となる 消防用設備の整備工事にかかる費用の一部を助成 する	H21	H23
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい者情報バリエ ーションソフトの購入に要する費用の一部を助成す ることにより、障がい者の情報のバリエーション化 及び障がい者の社会参加を促進することを目的と する	視覚障がい者及び 上肢機能障がい者	2,679,000	1,840,636	23	2,923,825	障がい者がパーソナルコンピューターを使用する にあたり必要となる周辺機器およびアプリケー ションソフトの購入に要する費用の一部を助成す ることにより、障がい者の情報のバリエーション化 及び障がい者の社会参加を促進することを目的と する	視覚障がい者1、2級及び上肢機能障がい者1、 2級の身体障がい者手帳所持者の周辺機器等の購 入に要した費用の2/3以内を助成する ただし、その額が10万円を越えるときは、10万円 とする	H13	H24
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい者小規模作 業所運営費補助金	(特非)おおさか行 動する障害者応援 センター 外	307,320,000	249,310,000	64	427,558,776	障がい者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	障がい者小規模作業所に対し利用人数及び開所日 数に応じ運営費及び重度障がい者加算の助成を行う	S50	H23
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい者小規模通 所授産施設運営費 補助金	(社福)生野のぞみ 福祉会 外	58,310,000	49,160,000	6	88,843,000	障がい者の社会活動への参加を促進し、もって、 その福祉の向上を図ることを目的とする	障がい者小規模授産施設に対し利用人数及び開所 日数に応じ運営費及び重度障がい者加算の助成を 行う	H13	H23
福祉局 障害者施策部 障害支援課	重症心身障がい者 通所用バス運行費 補助金	(社福)四天王寺福 祉事業団	22,200,000	22,200,000	1	44,448,200	重度障がい者の社会参加を促進するため、施設へ の通所手段を確保することを目的とする。	通所用バスの運行にかかる経費を助成する	H8	H26
福祉局 障害者施策部 障害支援課	点字図書館運営補 助金(盲人情報文化 センター)	(社福)日本ライト ハウス	66,715,000	66,660,500	1	66,715,280	点字図書館の運営に要する経費の一部を補助し、 円滑な運営を図る	(社会)日本ライトハウスに対し「国庫負担(補 助)金交付要綱」により交付し、運営の一部を助 成	S42	H26
福祉局 障害者施策部 障害支援課	知的障がい児通園 施設通園バス運行 費等補助金	(社福)水仙福祉会 外	1,500,000	1,432,151	5	1,491,956	通園バスの運行にかかる維持経費の負担軽減をは かるとともに本務運転手不在時の児童の輸送を確 保する	通園バスの維持経費及び運転手の代替経費に対し て助成する	S52	H23
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい児施設定数 外職員配置補助金	(社福)光徳寺 善 隣館 中津学園 外	16,031,000	16,030,800	5	23,020,096	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るため に定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費 用を補助することにより利用者の処遇向上を図る ことを目的とする	予備保育士の雇用経費に対して助成する	S47	H23
福祉局 障害者施策部 障害支援課	民間障がい児施設 夜間勤務職員雇用 費補助金	(社福)今川学園 キンダーハイム 外	22,046,000	17,636,800	4	16,751,189	社会福祉施設における夜間勤務の軽減等に資す るため、夜間勤務職員の雇用経費を補助し業務負 担の軽減を図る	夜間勤務職員(宿日直業務を除く)雇用経費に対 して助成する	H5	H23
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい者・児施設 建設借入金償還補 助金	(社福)ノーマライ ゼーション協会 外	147,791,000	135,677,171	18	150,858,297	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向 上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉 法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要 した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要 する経費に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構から 貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備 整備資金に限る)の当該年度において償還する元 金及び利子の範囲内で助成する(補助率10/10)	S61	H24
福祉局 障害者施策部 障害支援課	大阪市精神障がい 者社会復帰施設運 営補助金	(社福)正真会	68,034,000	31,222,000	1	84,069,500	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第50 条に規定する精神障がい者社会復帰施設の運営を 行う社会福祉法人等の非営利法人に対して補助を 行い、精神障がい者の社会復帰の促進及び社会参 加の促進を図ることを目的とする	対象：精神障がい者生活訓練施設、精神障がい者 授産施設を運営する社会福祉法人等 補助対象：国基準(単価×月数) 上限：予算の範囲内	H13	H23

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 障害者施策部 障害支援課	民間社会福祉施設 等産休等代替職員 費補助金	大阪市管轄障がい 児施設運営法人	468,000	0	0	0	民間障がい児福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	障がい児福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H23
福祉局 障害者施策部 障害支援課	障がい者自立支援 移行整備補助金	(特非)ひまわり 外	30,000,000	6,367,000	11	5,084,000	既存の小規模作業所等を障がい福祉サービス事業所に移行させるものに対して、消防用設備等の整備や施設の改修等にかかる経費を助成し、障がい福祉サービス事業への円滑な移行と事業実施のための基盤整備を図ることを目的とする	障がい福祉サービス事業所に移行するために必要な「消防法」等関係法令順守のために必要な改修及び設備整備工事等に要する経費について助成する(限度額500万円)	H20	H23
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	高齢者食事サービ ス事業補助金	(社福)大阪市社会 福祉協議会	180,128,000	157,513,214	1	169,608,048	大阪市内に居住するひとり暮らし、ねたきり高齢者等を対象に食事サービスを行い、当該高齢者の健康増進と地域社会との交流を図る	ひとり暮らし、ねたきり高齢者等に対して、地域のボランティアが配食又は地域の集会所などで会食を行う事業費等に対して助成する	S47	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	高齢者住宅改修費 助成事業補助金	介護保険被保険者 等	131,816,000	112,055,157	476	115,981,553	高齢者に在宅生活が容易となるよう住宅の改修を行い、高齢者福祉の推進を図る	要支援以上の者は、介護保険住宅改修費を利用する者で、介護保険対象外工事で補完的な工事に対して助成 二次予防事業対象者(生活機能の低下が疑われ、要支援・要介護状態になるおそれの高い65歳以上の方(ただし、要支援・要介護認定を受けておられない方))については、介護保険同内容の工事及び対象外工事で補完的な工事に対して助成 助成限度額30万(介護保険料段階が第4・第5段階の者は5万円)、1世帯1回限り	H12	H26
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	寝具洗濯乾燥消毒 サービス事業補助 金	各区社会福祉協議 会	37,040,000	28,186,801	42	34,839,791	寝具の衛生管理が困難な高齢者を対象に、寝具洗濯乾燥消毒サービスを行うことによって、対象者の保健衛生の向上と高齢者福祉の推進を図る	おおむね65歳以上の高齢者のうち、介護保険の要介護・要支援認定者でひとり暮らしの人又は高齢者のみの世帯に属する人で、寝具(掛布団、敷布団、毛布)の衛生管理が困難な人を対象に、水洗い及び乾燥消毒によるサービスを行う	H12	H26
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	認知症介護指導者 養成研修事業補助 金	(株)虹色のりんご 外	2,048,000	1,547,240	6	1,291,380	高齢者認知症介護指導者養成研修・認知症介護フォローアップ研修への参加を支援するため、職員の派遣にかかる必要な経費を補助することにより、認知症介護実務者の資質の向上を図る	認知症介護指導者養成研修・認知症介護フォローアップ研修へ職員を派遣する社会福祉法人等に対して、当該職員派遣中の代替職員雇用経費及び派遣にかかる旅費などを助成する	H13	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢福祉課	提案型高齢者地域 交流拠点づくり事 業補助金	(特非)エフ・エー 外	66,000,000	29,828,000	2	28,220,000	商店街や駅前等の空き店舗を活用し、地域の高齢者と児童など多世代が交流できるスペースを整備する費用を助成	高齢者を中心とした市民の地域生活を支援する事業の拠点整備にかかる経費に対し、国交付金額以内を補助	H21	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間社会福祉施設 産休等代替職員費 補助金	大阪市管轄老人福 祉施設運営法人 外	474,000	0	0	0	民間老人福祉施設の職員の母体保護及び専心療養を保障し、また代替職員にかかる経費を補助することにより入所者の処遇の安定を図る	老人福祉施設の職員が出産又は傷病により長期休暇を必要とする場合の代替職員にかかる経費を補助	S51	H23
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間社会福祉施設 等償還金補助金(高 齢者施設)	(社福)ヘレンケ ラー財団	48,422,000	45,144,321	11	49,941,395	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要する経費に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構から貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備整備資金に限る)の当該年度において償還する元金及び利子の範囲内で交付する(補助率10/10)	S52	H24

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	軽費老人ホーム サービス提供費補 助金	(社福)受念会 受 念館 外	525,958,000	511,887,146	20	513,276,664	軽費老人ホームを運営する社会福祉法人に対し、サービス提供費に充当する経費を補助し、施設の安定的な運営を図ることにより、利用者の処遇を確保することを目的とする	軽費老人ホームの運営に要する費用のうち、施設ごとのサービス提供費実支出額とサービス提供費基準額とを比較し、いずれか少ない方の額から当該年度に施設で徴収した本人からの徴収額の総額を控除し、特別運営費を加算して得た額について補助する	S44	H26
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	特別養護老人ホーム 整備費補助金	(社福)清水福祉会 外	1,717,301,000	1,611,676,160	8	1,194,358,480	特別養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	特別養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり(ショートステイを含む)3,712千円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層加算あり)	S48	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	養護老人ホーム整備 費補助金	(社福)帝塚山福祉 会 外	473,628,000	440,964,000	2	16,332,000	養護老人ホーム施設整備を図るための事業に対し補助金を交付	養護老人ホーム施設整備経費に対し、定員1人あたり4,083千円を乗じた額以内を補助(5階建以上5%高層加算あり)	H12	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	民間社会福祉施設 中規模整備費補助 金	大阪市管轄老人福 祉施設を運営する 社会福祉法人等	6,430,000	0	0	0	施設の整備及び設備の改善に要する費用の一部を助成することにより、利用者の福祉向上に資することを目的とする	施設を運営する社会福祉法人等に対して、施設の整備及び設備の改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助 上限 入所施設643万円 通所施設343万円	H5	H25
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	小規模多機能型居 宅介護拠点整備費 補助金	(社福)浪速松楓会 外	32,625,000	32,625,000	2	73,875,000	小規模多機能型居宅介護拠点整備を図るための事業に対し補助金を交付	小規模多機能型居宅介護拠点整備にかかる施設整備費及び初度設備等購入経費に対し、府基金交付金額以内を補助	H18	H24
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	認知症高齢者グ ループホーム等ス プリンクラー等設 置助成	(株)アワヤ 外	184,230,000	105,965,000	28	191,646,000	利用者の安全・安心の確保を図るため、認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所にスプリンクラーの設置費用を助成し、設置を促進する また、認知症高齢者グループホームに自動火災報知及び通報設備未設置の施設が設備の設置を実施することを促進する	スプリンクラーが未設置の認知症高齢者グループホーム及び小規模多機能型居宅介護事業所に、スプリンクラーの設置に必要な経費に対し、国交付金額又は大阪府基金交付金額以内を助成する また、自動火災報知及び通報設備未設置である認知症高齢者グループホームを運営する法人に対して、設備を整備する経費を助成する	H21	H23
福祉局 高齢者施策部 高齢施設課	特別養護老人ホーム 等緊急整備促進 助成	(社福)基弘会 外	190,717,000	117,375,000	7	17,273,000	施設等用地の取得が困難なため、施設等用地確保のための定期借地権を設定し、一時金を支出した場合に助成を行うことにより、用地の確保を容易にし、特別養護老人ホーム等の整備促進を図る 円滑な施設の開設のためには、施設のハード整備と一体的に、早期からの開設準備が重要であり、その開設準備経費を助成することで、開設時から安定した質の高いサービスを提供するための体制整備を支援することを目的とする	特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護拠点を開設する社会福祉法人が定期借地権を設定し、一時金を支出した場合に一時金の一部を助成する 特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護拠点を開設する社会福祉法人が施設の開設前に支出する看護・介護職員等の雇い上げ等の開設準備に伴う経費を助成する	H22	H24
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	老人クラブ育成補 助金	(一社)大阪市老人 クラブ連合会	121,237,000	117,379,300	1	124,387,700	(一社)大阪市老人クラブ連合会が実施する老人クラブの活動促進事業に対し、予算の定めるところにより、事業費の一部を補助することにより、本市の区域内で組織されている老人クラブの育成を図ることを目的とする	老人クラブ育成のため、(一社)大阪市老人クラブ連合会・各区老人クラブ連合会・単位老人クラブが実施する事業に対して予算の範囲内で補助	S32	H24
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	常設老人憩の家運 営補助金	天神橋老人憩の家 運営委員会 外	162,936,000	160,681,486	370	161,632,270	老人憩の家の運営を助成し、もって高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	常設老人憩の家の管理運営にかかる経費を月額36,500円を限度に補助	S44	H26

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	指定老人憩の家運営補助金	桜宮老人クラブ千寿会 外	255,000	240,000	16	255,000	常設老人憩の家の基準には満たないが、高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することにより、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的とする	指定老人憩の家の管理運営にかかる経費を年額15,000円を限度に補助	S46	H23
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	菅原老人憩の家建設整備補助	菅原老人憩の家建設委員会	19,500,000	15,876,000	1	0	菅原老人憩の家については、本市の施策により、現行施設の移転を行わなければならない。常設老人憩の家は、高齢者に対し教養の向上、レクリエーション等のための場を提供することにより、高齢者の心身の健康の増進を図ることを目的としており、今後も当該活動の場は必要であることから、建替整備を行う	菅原老人憩の家の建替整備にかかる経費を19,500千円を限度に補助(1回限り)	H23	単年度
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	大阪市高年齢者就業機会確保事業補助金	(社)大阪市シルバー人材センター	56,400,000	56,400,000	1	70,340,000	高年齢者が自己の労働能力を活用し、働く機会の確保、生きがいの充実、健康と福祉の増進を図ることを目的として交付する	高年齢者就業機会確保事業にかかる経費の一部を補助	S58	H24
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	シルバーボランティアセンター運営補助金	(一社)大阪市老人クラブ連合会	2,815,000	2,750,000	1	3,071,000	高齢者が自己の経験や能力を生かしたボランティア活動に参加し、生きがいの充実、地域社会への貢献を図ることを目的として交付する	シルバーボランティアセンターの運営にかかる経費について予算の範囲内で補助	S60	H26
福祉局 高齢者施策部 いきがい課	老人憩の家改修整備補助金	堀川老人憩の家運営委員会 外	13,289,000	8,391,000	16	8,704,000	「老人憩の家設置運営基準」に基づき設置運営されている老人憩の家の老朽化によって運営管理上に支障があるものの補修、改造または整備に要する費用を補助することにより高齢者の余暇活動の向上と心身の健康の増進を図ることを目的とする	老人憩の家の改修整備に際して、1箇所当たり1,100千円を限度に補助(補助による改修後15年以上経過し、なお補助の必要がある場合は再度の補助が可能) 老人憩の家の段差改修等整備に際して、1箇所当たり327千円を限度に補助	S63	H24
福祉局 高齢者施策部 介護保険課	社会福祉法人等による介護保険サービス利用者負担額軽減事業補助金	(社福)大阪市北区社会福祉協議会 外	46,805,000	22,159,000	65	24,854,000	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減を行った費用の一部についての補助	社会福祉法人等の協力により特に生計の困難な方への利用者負担の軽減(所得によって1/2~1/4)を行った費用の一部についての補助	H12	H24
健康局 総務部 総務課	大阪バイオサイエンス研究所運営補助金	(財)大阪バイオサイエンス研究所	626,027,000	616,855,539	1	627,248,324	大阪バイオサイエンス研究所がバイオサイエンスに関する研究調査をはじめ、研究者を養成すること等の事業の運営に対し、その経費の一部を補助することにより、バイオサイエンスの進歩発展を促し、もって学術研究の進展、並びに科学技術の振興に寄与することを目的とする	大阪バイオサイエンス研究所が行う、バイオサイエンスに関する研究及び調査や研究者の養成などの事業の運営に対して、その必要な費用の全部又は一部について、予算の範囲内で交付する	S61	H26
健康局 総務部 総務課	滞在外国人医療相談事業補助金	(特非)AMDA国際医療情報センター	425,000	425,000	1	425,000	本市における外国人に対する医療の相談事業の必要性が高まってきており、無料で情報提供することにより、滞在外国人の福祉の向上に資することを目的とする	日本に滞在する外国人または外国人を受け入れている医療機関等から、電話により医療・医事相談を受け、言葉が通じる医療機関の紹介や、医療・福祉制度の説明など情報を提供する事業に対して、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	H6	H23
健康局 健康推進部 健康施策課	大阪市夜間歯科救急診療支援事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	11,164,000	11,164,000	1	11,090,000	夜間の急な歯痛や、転倒などによる歯牙や顎部の外傷など、夜間における口腔疾患に対応する、歯科救急診療体制の確保を図ることを目的とする	(社)大阪府歯科医師会が実施する、夜間歯科救急診療事業における経費の一部を助成する	H16	H25

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康局 健康推進部 健康施策課	大阪市救急医療対策事業設備整備費補助金	二次救急医療機関	32,829,000	0	0	2,660,000	入院治療等が必要な重症患者の受入れを行う二次救急医療機関において医療機器等の整備を行い、救急医療の確保を図ることを目的とする	国・府の補助金交付要綱に基づき、救急医療に必要な医療機器の購入費用の一部を助成する	H12	H26
健康局 健康推進部 健康施策課	大阪府医師会看護師充足養成事業補助金	(社)大阪府医師会	17,100,000	17,100,000	1	17,100,000	(社)大阪府医師会が同会の看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その経費の一部を補助することにより、看護師を養成し市内医療機関等における看護要員の充足を図り、もって本市の医療水準を向上させ安定した医療の確保に寄与することを目的とする	(社)大阪府医師会が看護師養成施設において実施する看護師充足養成事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する(補助率1/2)	S41	H23
健康局 健康推進部 健康づくり課	在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業補助金	(社)大阪府歯科医師会	7,500,000	3,912,884	1	5,838,205	(社)大阪府歯科医師会が実施する在宅寝たきり高齢者訪問歯科診療事業に対して補助金を交付することにより、大阪市内の在宅寝たきり高齢者に対する歯科診療機会の確保を目的とする	(社)大阪府歯科医師会がポータブル機器等の診療機器を整備し、原則として市内に居住する満65歳以上の通院困難な寝たきり高齢者で、歯科医師の訪問診療を希望する者に対し、市内26支部所属の歯科医師による訪問診療を行う	H6	H26
健康局 健康推進部 健康づくり課	健康増進活動事業補助金	健康づくり推進協議会 外	6,552,000	5,169,570	48	0	食生活の改善、運動の推進等により、生活習慣病等の一次予防を推進し、健康寿命の延伸と生活の質の向上を図ることを目的とする	22年3月に公表した「大阪市民の健康指標」において重点的に取り組むべき課題とされた「喫煙者の減少」、「肥満者の減少」、「運動習慣者の増加」につながる活動に対して補助金を交付する	H23	H25
健康局 健康推進部 健康づくり課	大阪府医師会事業補助金	(社)大阪府医師会	3,000,000	2,078,643	1	2,135,068	市民が安心して暮らすことができるよう、地域医療諸活動や健康情報などを広く発信することで地域医療の推進を図っており、本市における保健医療行政の推進に一定の効果をもたらすためその経費の一部を補助する	(社)大阪府医師会が行う地域医療の推進発展、地域保健の向上に関する事業の運営に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S25	H23
健康局 健康推進部 健康づくり課	大阪市内各医師会公衆衛生活動補助金	(社)大阪府医師会	13,000,000	8,653,330	26	9,931,200	地域住民が安心して暮らすことができるよう、地域住民に対し健康情報などをきめ細かく発信することで、公衆衛生の推進を図っており、本市における公衆衛生の推進に一定の効果をもたらすためその経費の一部を補助する	(社)大阪府医師会が市内地区医師会において実施する公衆衛生活動事業に対し、その必要な費用の一部について、予算の範囲内で交付する	S45	H24
健康局 健康推進部 生活衛生課	公衆浴場衛生向上対策助成	大阪府公衆浴場業生活衛生同業組合 外	54,750,000	33,141,601	335	36,475,141	利用者が少ない中で適切な衛生水準を維持している市内の一般公衆浴場に対して衛生向上にかかる経費を対象に助成金を交付することにより、衛生向上を図り、もって市民の公衆衛生の向上に寄与することを目的とする	1日平均利用者数が200人以下で適切な衛生水準を維持している施設に対して濾過器の濾材交換にかかる経費等の衛生向上にかかる経費(上限30万円)の1/2を助成(上限15万円)	S49	H26
健康局 保健所 管理課	大阪市医療機器整備助成事業補助金	公立大学法人大阪 市立大学	35,000,000	812,000	1	1,102,000	公害健康被害の補償等に関する法律に基づき、(独)環境再生保全機構が交付する助成金を受けて、市内に開設されている公的な病院に対し、慢性閉塞性肺疾患に係る医療機器の整備に要する経費を助成することにより、当該疾患に関する医療水準の向上を図り、もって当該疾患の予防並びに健康の回復・保持及び増進に資することを目的とする(国機関の10/10補助)	公的病院に対して、慢性閉塞性肺疾患に関する医療水準向上のための医療検査機器(10品目)の整備に要する経費を助成し、当該疾患の予防及び患者の健康回復等に資する 公的病院(国機関の指定有)を対象に1病院あたり20,000千円を上限額として実施している	H4	H26
健康局 保健所 感染症対策課	結核定期健康診断補助金	(学)上田学園 外	1,806,000	1,933,031	107	1,611,102	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律第60条の規定に基づき、学校又は施設の長が行う定期の健康診断に要する費用に対して補助を行う	定期の健康診断の費用に対して、政令の定めるところにより、その2/3を補助する	S26	H26

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
健康局 保健所 感染症対策課	アイバンク事業補助金	(財)大阪アイバン ク	567,000	567,000	1	567,000	アイバンク事業周知によって献眼者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	(財)大阪アイバンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限567,000円)	S39	H23
健康局 保健所 感染症対策課	腎臓バンク事業補助金	(公財)大阪腎臓バ ンク	567,000	567,000	1	567,000	腎臓バンク事業周知によって、腎臓提供者の増加を図り、もって公衆衛生の向上、地域保健行政の充実と推進を図ることを目的とする	(公財)大阪腎臓バンクが実施する普及啓発事業に対し、1/2相当額を補助する(上限567,000円)	S57	H23
こども青少年局 企画部 青少年課	大阪市子どもの家 事業補助金	(社福)ストローム 福祉会 外	164,208,000	161,276,500	28	171,690,500	子どもたちの健やかな成長と児童福祉の向上を図る	地域の児童の放課後における健全育成を目的に、社会福祉法人や地域社会福祉協議会等が実施する放課後事業(留守家庭児童対策と全児童施策を同時に実施)に対して、補助金を交付する	H1	H25
こども青少年局 企画部 青少年課	大阪市留守家庭児 童対策事業補助金	放課後クラブ ア ンダンテ 外	326,770,000	319,929,249	105	339,773,250	留守家庭児童の健全育成を図るため、保護者等において、場所、指導員等を確保し、留守家庭児童対策事業を実施するものに対し、運営経費の一部を補助し事業の推進を図る	留守家庭児童を対象として、保護者に代わりその健全な育成を図るための事業を実施するものに対して、これに要する経費を予算の範囲内で補助し、もって留守家庭児童の健全育成を図る	H19	H26
こども青少年局 子育て支援部 管理課 保育企画課	民間児童福祉施設 整備資金借入金利 子補助金	(社福)四恩学園 外	2,022,000	2,022,000	12	2,630,000	民間社会福祉施設の振興を図るため、社会福祉法人等が(独)福祉医療機構から借り入れた整備資金にかかる利子の支払いに要する資金の補助	社会福祉法人が社会福祉施設を整備するにあたり、(独)福祉医療機構から借り入れた資金に対する利子のうち、2%を越える部分を補助している なお、平成16年度より新規の取扱いを取りやめている	S47	H30
こども青少年局 子育て支援部 管理課	大阪市民間保育所 運営補助金(一時保 育事業)	(社福)みおつくし 福祉会 外	146,058,000	136,142,039	63	114,447,800	保護者の就労・傷病等に伴い一時・緊急的に保育が必要な場合に、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	児童福祉法第24条の規定による保育の実施の対象とならない就学前児童で、保護者の就労・傷病等により保育を必要とする児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する	H2	H24
こども青少年局 子育て支援部 管理課	大阪市民間保育所 運営補助金(休日保 育事業)	(社福)路交館 外	27,442,000	18,696,600	8	19,984,100	休日における保護者の就労・傷病等による保育需要に対応するため、保育所において保育サービスを提供し、児童の福祉の増進を図る	原則として児童福祉法第24条の規定による保育の実施児童で、休日等においても保育に欠ける児童を対象とし、保育所において保育サービスを提供する ただし、事業に支障が生じない範囲内でそれ以外の児童も対象としている	H15	H24
こども青少年局 子育て支援部 管理課	児童福祉施設入所 児童等特別支援事 業費用補助金	(社福)四恩学園 外	0	27,911,000	93	53,410,620	児童福祉施設に入所する父母がいない児童等で、子ども手当の支給対象とならない児童に対して、児童福祉施設等の実施する子ども手当相当額の特別の支援を実施することにより、児童の健やかな育ちを支援することを目的とする。	対象児童の委託を受けた者又は対象児童が入所する施設の長に対し子ども手当相当額を助成し、助成を受けた事業実施者が、当該児童に対して特別の支援を実施する。	H22	H23
こども青少年局 子育て支援部 管理課	多様な保育サー ビス等開設支援事 業補助金	(社福)つむぎ福祉 会 外	9,800,000	3,942,000	7	6,081,000	国の安心こども基金(地域子育て創生事業)を活用し、事業の立ち上げ期に対する支援として、初期の経費負担を軽減することにより、各種事業開設を活性化させることを目的とする	新たに本市補助対象事業としての一時保育事業、本市からの委託を受け新たに地域子育て支援拠点事業等を開始する民間法人に対し、開設準備・改修費補助、賃借料補助を行う(補助率10/10)	H22	H23

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 管理課	不妊治療費助成	特定不妊治療受療者	321,975,000	346,357,589	2,396	271,613,771	特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）に要する費用の一部を助成し、経済的負担の軽減を図る	特定不妊治療以外の治療法によっては妊娠の見込がないか又は極めて少ないと医師に診断された大阪市に住所を有している法律上の婚姻をしている夫婦で、夫婦合算の総所得金額が730万円未満の者に対して、特定不妊治療に要した費用を、1回の治療につき15万円まで、1年度あたり2回（1年目は3回）、通算5年間、通算10回を限度に助成する	H16	H25
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課 こども家庭課 保育所運営課	民間社会福祉施設職員給与改善費補助金(児童福祉施設)	(社福)なみはや福祉会 外	270,044,000	239,436,890	41	236,528,323	民間社会福祉施設職員の処遇改善を図り、あわせて施設入所者の処遇向上に資するため	民間社会福祉施設のうち措置費支弁対象施設における国及び本市の定める配置基準内の職員の給与について、本市格付基準と措置費格付基準との差額を補助	S48	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課 こども家庭課	民間社会福祉施設産休等代替職員費補助(児童養護施設等)	(社福)みおつくし福祉会 外	20,317,000	13,044,565	39	11,828,530	児童福祉施設の職員が出産又は傷病のため、長期間にわたって継続する休暇を必要とする場合、その職員の職務を行わせるための産休等代替職員の臨時的な任用経費を補助することで、職員の母体保護及び専心療養の保証を図りつつ、施設における入所児童等の処遇を適正に確保する	任用を承認した産休等代替職員にかかる費用として、賃金の日額単価5,920円(調理員は5,320円)を上限とする実支出額に、その産休等代替職員がその任用承認期間の範囲内において当該児童福祉施設に勤務した日数を乗じて得た額を補助する	S51	H24
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市母子寡婦福祉大会事業補助金	(社)大阪市母と子の共励会	700,000	700,000	1	565,000	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定と福祉の向上と自立促進を図る	ひとり親家庭及び寡婦の生活の安定、向上と、母子寡婦福祉団体の果たすべき役割と活力ある組織の強化や大会参加者が大会で得た知識を地域で生かす等を目的として大阪市のひとり親家庭及び寡婦を対象に(社)大阪市母と子の共励会が開催する大阪市母子寡婦福祉大会にかかる経費等の補助を予算の範囲内で行う	S45	H23
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市母子家庭自立支援給付金事業補助金(大阪市母子家庭自立支援教育訓練給付金)	母子家庭の母	1,560,000	327,792	18	866,656	母子家庭の母の安定した就労のため、職業能力開発を支援する	自立支援教育訓練給付金・対象講座の受講料の2割相当額を支給(上限10万円、下限4千円)	H15	H25
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市民間児童福祉施設予備職員等雇用費補助金(栄養士)	(社福)海の子学園	3,206,000	3,206,160	1	3,216,720	民間社会福祉施設がその運営の充実を図るために定数外の常勤職員及び非常勤嘱託を雇用する費用を補助することにより利用者の処遇向上を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	H25
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	大阪市民間児童福祉施設予備職員等雇用費補助金(乳児院夜間勤務)	(社福)大阪福祉事業財団 すみれ乳児院 外	17,637,000	17,290,700	4	17,082,000	夜間勤務等の軽減に資するため夜間勤務職員を雇用する費用を補助することにより、業務の負担軽減を図る	施設運営の充実を図るための、定数外職員に対する補助をおこなう	S47	H25
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立幼稚園就園奨励費補助金	(学)あびこ学園 外	2,119,863,000	2,103,987,700	201	2,011,653,000	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とする	市内に居住し、私立幼稚園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養している保護者の負担する入園料及び保育料の償還を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助を行う	S47	H24



(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立幼稚園幼児教 育費補助金	(学)東高殿幼稚園 外	268,271,000	265,827,300	184	255,345,400	私立幼稚園に在園する園児の保護者が納付すべき 保育料等の負担軽減を図ることにより、就園を奨 励し、幼稚園教育の振興に資することを目的とす る	就園奨励費対象外の者で市内に居住し、私立幼稚 園に就園する3・4・5歳児及び満3歳児を扶養し ている保護者が負担する入園料及び保育料の償還 を行う設置者に対し、保護者の所得に応じて補助 を行う	S46	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市家庭保育・ ベビーセンター助 成事業補助金	塩見ベビーセン ター 外	98,639,000	90,459,950	13	106,656,040	家庭保育・ベビーセンターの運営責任者に対し保 育費等の一部を助成することにより、保育需要を 充足しえない地域において保育所の機能を補足 し、乳幼児を健康かつ安全に保育して児童の福祉 増進を図る	本市が承認した施設に対して施設運営に要する費 用(保育費・嘱託医手当)を補助する	S33	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(長時 間保育対策費)	(社福)みおつくし 福祉会 外	654,594,000	654,348,851	257	650,176,000	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴 う保育時間の延長に対する需要に対応するため、 民間保育所における保育時間の延長を図ること により福祉増進を図る	基本保育時間の8時間を超えて11時間までの長時 間保育にかかる、必要な担当保育士等の人件費 (超過勤務手当を含む)等を補助し、長時間保育 の内容充実と次世代育成支援行動計画に掲げる延 長保育事業への促進を図る	S45	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(予備 保育士常勤化促進 事業)	(社福)みおつくし 福祉会 外	248,538,000	233,263,090	131	249,935,000	入所児童の処遇向上を図るため、国の運営費にお いて非常勤保育士とされている予備保育士の常勤 雇用を促進させる	予備保育士について常勤職員の配置を促すため国 単価(非常勤)との差額を補助する	S63	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(嘱託 医配置円滑化事業)	(社福)みおつくし 福祉会 外	43,097,000	39,493,479	253	39,297,247	入所児童の処遇向上を図るため、児童福祉施設最 低基準に定められた嘱託医の確保を円滑にする	民間保育所の嘱託医雇用にかかる経費の本市基準 と国基準の差額を上限に補助する	S45	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	大阪市民間保育所 等運営補助金(延長 保育事業)	(社福)みおつくし 福祉会 外	662,151,000	670,672,000	192	658,644,000	保護者の就労形態の多様化、通勤時間の増加に伴 う保育時間の延長に対する需要に対応するため、 民間保育所における保育時間の延長を図ること により福祉増進を図る	開所時間11時間超の民間保育所に対し、開所時間 延長に必要な担当保育士の人件費(超過勤務手 当を含む)等を補助する	H6	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	私立保育園連盟運 営補助金	(社)大阪市私立保 育園連盟	14,700,000	14,700,000	1	17,500,000	(社)大阪市私立保育園連盟が実施する市民及び市 内の全民間保育園への各種情報提供などの事業に 対して補助し、市民の保育ニーズに応え、もって 児童福祉施策の推進を図る	(社)大阪市私立保育園連盟が実施する、市民や保 育園に対する情報発信、苦情解決に向けた助言指 導などに対する補助	H18	H23
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間社会福祉施設 等償還金補助金	(社福)みおつくし 福祉会 外	6,644,000	6,643,994	2	6,823,460	民間社会福祉施設の入所者等の処遇の維持・向上 及び経営の安定化の促進に資するため、社会福祉 法人が社会福祉施設等の新築、改築又は増築に要 した費用に係る借入金の元金及び利子の償還に要 する経費に対して交付する	補助対象経費については、(独)福祉医療機構から 貸し付けを受けた福祉貸付資金(建築資金、設備 整備資金に限る)の当該年度において償還する元 金及び利子の範囲内で交付する(補助率10/10)	H6	H28
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間児童養護施設 整備費補助金	(社福)博愛社	238,926,000	238,926,000	1	190,163,000	児童福祉施設の整備を促進し、児童の福祉の向上 を図る	児童福祉施設の整備のために必要な経費の一部を 補助する	不明	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所中規模 施設整備費補助金	(社福)都島友の会 外	47,160,000	18,206,000	6	22,356,000	保育所の整備及び設備の改善を図る事業に助成す ることにより、利用者の福祉向上に資することを 目的とする	社会福祉法人が実施する保育所の整備及び設備の 改善に要する費用の3/4を乗じた額を補助	S54	H24
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所整備費 補助金	(社福)旭ヶ丘学園 外	985,446,000	771,243,000	15	597,448,000	安心こども基金を活用した民間保育所等建設や増 改築にかかる経費の一部を助成し、保育所整備を 促進する	保育所整備にかかる経費について補助を行う	H21	H26
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間保育所賃料等 補助金	(社福)大五京	7,180,000	7,180,000	1	7,180,000	保育所設置を促進し保育所入所待機児童の解消を 図る	賃貸物件を利用した保育所整備を行う場合、建物 の賃借にかかる経費について設置後10年未満の保 育所に対し補助を行う	H13	H24

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
こども青少年局 子育て支援部 保育企画課	民間児童福祉施設 耐震診断助成	(社福)みおつくし 福祉会 外	19,000,000	3,375,000	6	9,668,000	施設の耐震化を促進し、児童の安全を確保する	昭和56年5月31日の耐震基準の適用以前に建設された建物について、耐震化の促進をはかるため、耐震診断にかかる費用の一部を補助する	H22	H26
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設の小 規模ケア化促進事 業補助金	(社福)四恩学園	12,000,000	2,500,000	1	0	児童養護施設等のケアの小規模化を促進し、被虐待児等への効果的な対応により、入所児童の処遇向上を図る	府の安心こども基金(児童虐待防止対策緊急強化事業)を活用し、児童養護施設等の小規模グループケア及び地域小規模児童養護施設の新設にあたり、礼金補助及び初度設備購入費・建物改修費補助を行う	H23	単年度
こども青少年局 子育て支援部 保育所運営課	大阪市民間保育所 運営補助金(障がい 児保育事業)	(財)さつき保育園 外	480,532,000	465,700,000	154	431,949,240	民間保育所の補助事業者に対し、人件費を助成し、障がい児の入所をより円滑にすることを目的とする	障がい児を受け入れた保育所に対し、その運営に必要な人件費としてH23年度は障がい児3名につき正規保育士1名分3,200,160円、2名につきアルバイト1名分1,776,000円、1名につきパート1名分888,000円の補助	S47	H24
こども青少年局 子育て支援部 こども家庭課	児童養護施設等環 境改善事業費補助 金	里親	1,000,000	996,850	1	105,607,000	施設入所児童等の生活向上のための環境改善	施設内遊具の安全対策、食品の安全対策、施設の生活向上に関する備品類の更新や施設改修を行い、施設入所児童等の生活環境改善を図る	H21	H23
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	(財)文楽協会運営 補助金	(財)文楽協会	52,000,000	52,000,000	1	52,000,000	日本を代表する伝統芸能として、国の重要無形文化財であり、ユネスコ世界無形遺産にも指定されている「人形浄瑠璃文楽」の普及・振興を図るため文楽の公開・普及・伝承者の育成等の運営を行う財団法人文楽協会に対し支援を行う	都市魅力に資する新たな試みや体制作りに取り組むための運営に必要となる経費のうち、対象経費(事業費支出のうち養成費、管理費支出)を本市予算額の上限までで補助する運営補助と、若手技能者の育成支援事業を対象とした事業助成を行う	S37	H24
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪フィルハーモ ニー協会運営補助 金	(社)大阪フィル ハーモニー協会	110,000,000	110,000,000	1	110,000,000	大阪フィルハーモニー交響楽団の運営を通じて大阪の音楽文化の普及・発展を図るとともに、広く市民に親しまれるオーケストラとしての取り組みに対し支援を行う	(社)大阪フィルハーモニー協会を運営するために必要となる経費のうち、対象経費(一般会計のうち、育成事業費・管理費・固定資産取得支出、楽団会計のうち、事業費・経常経費・事務人件費・事務費)の1/2以内かつ本市予算額を上限として補助	S35	H24
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市舞台芸術活 動振興事業助成金	関西芸術座 外	17,900,000	17,700,000	115	16,055,736	文化の向上と文化的創造に寄与すると認められる舞台芸術活動を支援・助成することにより、舞台芸術の水準向上と発展を図るとともに市民の文化・芸術の振興を図る	審査基準を満たし審査委員会において認められた舞台芸術活動を実施するために必要となる経費のうち、対象経費(付帯設備を含む会場使用料、舞台設備費、印刷費)の1/2以内かつ20万円を上限として助成。公演規模の大きさ等から特に認められたものについては、400万円を上限として特別助成	H4	H26
ゆとりとみどり振興局 文化部 文化振興担当	大阪市ユースオー ケストラ運営補助 金	大阪市ユースオー ケストラ	1,840,000	1,840,000	1	1,840,000	青少年による交響管弦楽の演奏を通じ、青少年の情操陶冶に資すると共に音楽文化の向上に資することを目的として活動している大阪市ユースオーケストラに対し、支援を行う	大阪市ユースオーケストラを運営するために必要となる経費のうち、対象経費(人件費、楽器・楽譜整備費、練習場費、備品費、演奏会費、合宿費、会議費、事務費)の1/2以内かつ本市予算額を上限として補助	S49 以前	H23
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	児童遊園整備費補 助金	堀川児童遊園運営 委員会 外	15,750,000	12,854,284	127	13,923,292	児童遊園の設置、既設児童遊園の遊具その他の設備の管理・更新又は増設に対して補助すること で、児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とする	設置費補助金については、普通児童遊園で1ヵ所60万円、ちびっこ広場で1ヵ所20万円を上限とする 整備費補助金については、普通児童遊園で1年につき15万円、ちびっこ広場で1年につき7万5千円を上限とする	S48	H26
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	児童遊園運営助成 金	堀川児童遊園運営 委員会 外	8,360,000	7,250,889	195	7,354,705	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会に対して運営費を助成することで、児童に適切な遊び場を与え、その健全な育成と各種の事故防止に資することを目的とする	各児童遊園及びちびっこ広場運営委員会の運営費について補助、1団体1年につき4万円を上限とし、上限額と収支差のいずれか低いほうを助成する	S48	H26

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	建造物緑化等補助金	敷地・生け垣等、 建造物の緑化を行 う者	27,000,000	10,894,000	22	16,850,000	敷地緑化及び建造物緑化を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、緑化の推進を図り、もって都市・地域の景観向上、環境改善及び防災に寄与することを目的とする	公共道路に面した民有地の敷地・生け垣や民間建造物の屋上などの緑化を行う者に対し、助成の平米単価上限額を、公開施設は整備費の1/2以内かつ上限2万円、限定公開施設は整備費の1/4以内かつ上限1万円、非公開施設は整備費の1/6以内かつ上限7千円、一件あたりの助成の上限額を、公開施設は100万円、限定公開施設は50万円、非公開施設は30万円として助成する	H3	H26
ゆとりとみどり振興局 緑化推進部 協働課	保存樹、保存樹林 等補助金	保存樹・保存樹林 等所有者	3,000,000	2,779,000	9	2,869,000	保存樹・保存樹林等貴重な緑の保全、育成を図るために維持管理を行う者に対し、必要な経費の一部を助成することにより、都市の自然的環境の保全、維持及び景観の向上に寄与することを目的とする	大阪市の指定の保存樹・保存樹林及び文化財保護法に基づいて指定された樹木の保全を図るために維持管理を行う者に対し、助成額50万円を限度として、1/2以内の額を助成する	H3	H26
経済局 総務部 企画課	成長産業チャレン ジ支援事業補助金	(株)南進造船所 外	72,081,000	61,145,000	8	0	企業が将来の成長を期待される「環境・エネルギー」分野及び「健康・医療」分野において新規事業へチャレンジしやすい環境を整えるため、技術・製品・ビジネスアイデアの事業可能性検証から研究開発、試験導入までを対象として、その費用の一部を補助することにより事業実施を促し、次代の大阪経済を牽引する成長産業の創出につなげていくことを目的とする	・事業可能性検証事業：中小企業が構想している技術・ビジネスアイデアの事業可能性を検証する事業を補助 補助率1/2、上限2,000千円まで補助 ・リーディングプロジェクト推進事業：将来の市場拡大が期待され、中小企業の持つ優れた技術・ノウハウ・アイデアを存分に生かすことができる分野において、その成長を牽引する研究開発事業を補助 補助率1/2、上限30,000千円まで補助 ・トライアル事業：導入コストが大きく、性能・効果等に対する評価が定まっていない新たな技術を取り入れた革新的な製品・サービスの社会への浸透・普及促進につながる試験導入事業を補助 補助率1/2、上限10,000千円まで補助 ※新規受付分については停止	H23	H25
経済局 総務部 国際経済課	A T C 公共的空間 整備助成	アジア太平洋ト レードセンター (株)	19,746,000	18,277,000	1	13,341,000	市民の憩いの場として利用されているオズパーク(海浜公園)について、その公共性並びにコスモスクエア地区への集客力向上など公共の福祉を増進し、地域経済の活性化に資することを目的とする	海浜公園として開放されているオズパークの管理運営にかかる必要経費の1/2について予算の範囲内で補助	H6	H24
経済局 総務部 国際経済課	地域貿易等促進セ ンター事業運営補助 金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	116,361,000	116,361,000	1	120,512,000	センターの運営に必要な経費の一部を助成し、市内の貿易促進ならびに海外企業の大阪進出を図り大阪経済の活性化に資することを目的とする	センターを運営するために必要と認められる施設賃借料、共益費について予算の範囲内で補助	H6	H23
経済局 総務部 国際経済課	大阪市貿易及び海 外企業等進出促進 事業補助金	アジア太平洋ト レードセンター (株)	451,255,000	277,317,000	1	353,501,000	本市貿易の振興及び本市への海外企業等の進出を促して、本市経済の国際化、活性化に資すること並びにコスモスクエア地区の活性化を図り貿易関連の中小企業及び海外企業等の集積を高め、アジア太平洋トレードセンターへの貿易関連企業の入居を促進させることを目的とする	A T C への貿易関連企業の入居にあたり、賃借料の減額を行う A T C (株) に対し、標準賃貸料と優遇賃貸料の差額について予算の範囲内で補助	H6	H23
経済局 総務部 都市農政センター	水源対策事業補助 金	大阪市住道土地改 良区 外	6,002,000	2,320,000	5	4,262,000	生産緑地地区内農地において、単に生産機能のみならず、貴重な自然・緑地空間であり環境保全や防災にも資するなど、多面的な役割を担っている農地の保全を目的に、安定的に農業用水を確保することを目的とする	農業用井戸及びこれに付随する施設の新設又は改良事業に要する経費の1/2以内、上限130万円として補助	S33	H24

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
経済局 産業振興部 産業振興課	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター管理運営事業補助金	(財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンター	52,000,000	52,000,000	1	64,000,000	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターに対し、市内中小企業勤労者等の福祉の充実を図るという法人目的を達成するのに必要な管理運営にかかる事業費を補助することにより、市内中小企業の育成・支援、ひいては本市産業の振興に資することを目的とする	(公財)大阪市中小企業勤労者福祉サービスセンターの管理運営費のうち、人件費(役員報酬・給与・手当・福利厚生費)、管理維持費(旅費交通費・通信運搬費・消耗品費・消耗什器備品費・印刷製本費・負担金支出・委託料・会議費・手数料・賃料・報償費)とする 24年度 補助率：1/2以内 補助限度額：4,000万円	H1	H25
経済局 産業振興部 産業振興課	商店街等活性化支援事業補助金	黒崎東商店会 外	37,000,000	14,685,000	28	2,143,000	商店街等が、新たな魅力づくりに向け、中長期的な観点のもと、知恵と工夫を活かして取り組むソフト事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街・小売市場等 対象範囲：商店街等が活性化に向けて実施するソフト事業にかかる経費 〔基本〕補助率：1/3以内、上限額：100万円 〔少子高齢化に対する社会課題対応モデル事業〕補助率：1/2以内、上限200万円(初期経費相当分100万円、運営経費相当分100万円) 〔商店街等における外国人観光客受入促進事業〕案内モニター設置支援事業 補助率：1/2以内、上限額：200万円/商店街マップ制作支援事業 補助率：1/2以内、上限100万円	H19	H25
経済局 産業振興部 産業振興課	商店街共同施設等整備支援事業補助金	天神橋二丁目商店街事業協同組合 外	50,000,000	13,509,000	7	28,308,000	商店街等が、社会的・公共的役割を果たすとともに新たな魅力づくりに向け、知恵と工夫を活かして取り組むハード事業を支援することにより、地域経済の振興発展に寄与することを目的とする	対象者：市内商店街等 補助率：対象経費の1/4以内(補修の場合は1/5以内。オープンモール化の場合は1/2以内) 上限額：1,000万円(補修の場合は500万円。オープンモール化の場合は2,000万円)	H5	H24
経済局 産業振興部 金融課	大阪市中小企業制度融資代位弁済補助金	大阪市信用保証協会	18,652,000,000	18,232,399,711	1	31,783,478,137	中小企業者の金融の円滑化に資することを目的とする	代位弁済額の85～100%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市に返還(返還金は、日本政策金融公庫(国)の保険金(代弁額の約7～9割)、及び回収金)	S17	H24
経済局 産業振興部 金融課	大阪市中小企業制度融資信用保証料補助金	大阪市信用保証協会	728,906,000	634,986,345	1	806,915,155	制度融資の円滑な実施に資することを目的とする	特定の制度融資の保証料の一部を補助	S48	H25
環境局 環境施策部 環境施設課	太陽光発電普及促進事業補助金	(株)ムカイ 外	350,000,000	344,510,000	1,293	218,943,000	家庭・事業所における太陽光発電の普及促進により、温室効果ガスの排出抑制を図ることを目的とする	太陽光発電設備を設置する市民及び市内事業者に対し、発電出力1kWあたり7万円の設置費補助を行う(上限額：戸建住宅28万円、事業所等140万円)	H21	H23
環境局 環境施策部 環境施設課	ドライ型ミスト装置設置補助金	(株)auコーポレーション 外	5,000,000	378,000	2	705,000	ドライ型ミスト装置の普及拡大により、ヒートアイランド現象の緩和を図る	市内中心部(北区、中央区、西区)の公開空地、またはクールゾーン(梅田周辺、中之島周辺、本町周辺、心齋橋周辺(長堀通)、道頓堀周辺、天王寺周辺)にドライ型ミスト装置を設置・管理し、夏期に使用する市民及び民間事業者に対し、設置費用の1/3を補助する ただし、補助上限額は1件あたり50万円とする	H22	H23
環境局 環境管理部 環境管理課	UNEP支援事業補助金((公財)地球環境センター活動支援補助金)	(公財)地球環境センター	86,661,000	86,661,000	1	95,804,000	(公財)地球環境センターが実施するUNEP国際環境技術センターの支援事業及び国際環境協力事業に要する経費を補助し、UNEP国際環境技術センター誘致時の国際協約を果たすことにより、本市の環境分野における国際協力を推進することを目的とする	UNEP支援事業費、調査研究事業費、情報提供事業費、研修・シンポジウム事業費、関連機関等交流事業費、役員及び地方自治体からの派遣職員を除く人件費、一般管理費について1/2以内を補助	H3	H24

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
環境局 環境管理部 環境管理課	環境保全設備資金 融資代位弁済補助 金	大阪市信用保証協 会	3,903,000	0	0	0	大阪市環境保全設備資金融資の保証に伴う代位弁 済により大阪市信用保証協会がこうむる損失を補 填することにより、融資制度の円滑な運用を図る	大阪市信用保証協会が金融機関に代位弁済を行っ た場合、当該弁済額の95%を補助 ただし、代位弁済額の8割程度は、協会から本市 に返還(返還金は、日本政策金融公庫(国)の保 険金(代弁額の約7~9割)、及び回収金)	S42	H25
環境局 環境管理部 環境管理課	環境保全設備資金 融資利子補給金	大阪市信用保証協 会の保証付融資を 受けている中小事 業者	342,000	2,781	3	82,483	中小事業者の金利負担を軽減することにより、事 業者の環境対策を促進し、市民の生活環境の改善 を図る	中小規模事業者が公害防止設備の導入、工場移 転、低公害車への買い換え等にあたり融資を受け る場合に利子補給を実施。 平成7年1月5日から平成13年3月31日に融資を受け たものは1.5%、平成13年4月1日から平成14年3月 31日に融資を受けたものは1.0%、平成14年4月1 日から平成19年9月30日に融資を受けたものは 0.8%を補助し、平成19年10月1日以降に融資を受 けたものは1.5%を超える利子について0.8%を上 限として補助	S42	H25
環境局 環境管理部 環境管理課	テレビ受信障害防 止対策補助金	(財)空港環境整備 協会	9,995,000	9,542,143	1	10,053,769	(財)空港環境整備協会が実施する航空機騒音対策 事業に要する経費の一部を補助することにより、 大阪国際空港周辺における航空機の運行によるテ レビ受信障害の緩和を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障 害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音対策 区域内でNHK放送受信料を支払った者に受信料 の助成を行う(財)空港環境整備協会に対して補助	S48	H24
環境局 環境管理部 環境管理課	生活保護等世帯空 気調和機器稼働費 補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅に 居住する生活保護 等世帯	111,000	62,806	9	75,975	航空機による騒音防止工事を受けた住宅に居住す る生活保護等世帯に対して空気調和機器の稼働費 の一部を補助することにより、騒音障害の防止・ 軽減等を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障 害防止等に関する法律」に基づく航空機騒音にか かる住宅の騒音防止工事を受けた住宅に居住し、 電力料金を支払った生活保護等世帯の世帯主に対 して、7~10月の電力料金のうちクーラー稼働費 相当分を補助 上限1万円	H1	H24
環境局 環境管理部 環境管理課	空気調和機器機能 回復工事等補助金	航空機騒音防止工 事を受けた住宅の 所有者等	3,598,000	77,261	2	2,436,528	航空機騒音対策区域に所在し、騒音防止工事を受 けた住宅の所有者等に対して空気調和機器の機能 回復等に要する経費の一部を補助することによ り、航空機の騒音により生じる障害の防止・軽減 を図る	「公共用飛行場周辺における航空機騒音による障 害防止等に関する法律」に基づく航空機にかかる 騒音防止工事の実施時に設置した空調機の機能回 復工事及び再更新工事に要する経費の一部を当該 住宅の所有者等に対して補助 国との協調補助であり、工事は(独)空港周辺整 備機構が実施する。同機構が所有者等から委任を 受けた場合には、同機構あて補助金を支出する	H3	H24
環境局 環境管理部 環境管理課	微量PCB汚染廃 電気機器等分析促 進補助金	微量PCB汚染廃 電気機器等の使用 事業者	8,164,000	3,511,000	41	3,585,000	PCB廃棄物の実態把握と適正処理を推進するた め、微量PCB汚染廃電気機器等の使用事業者に自 主検査を促すことを目的とする	微量PCB汚染廃電気機器等の使用事業者が行うPCB 分析費用の1/2を補助する ただし、1台あたりの分析費用の上限額は15,000 円までとする	H22	H23
環境局 環境管理部 環境管理課	土壌汚染対策事業 助成金	汚染原因者でない 土地所有者	7,500,000	0	0	0	土壌汚染対策法に基づく措置の指示により、汚染 の除去等の措置を講ずる者に対し助成を行うこと によって、市民の健康の保護を図る	土壌汚染対策法第7条の規定により、汚染の除去 等の措置を指示された土地所有者(汚染原因者で ない者であって、費用負担能力の低い者)に対 し、措置に要する費用の3/4以内の額を助成	H15	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課 住環境整備課	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOPE ゾーン事業協議 会助成	船場地区HOPE ゾーン協議会 外	4,525,000	2,507,000	7	12,993,498	HOPEゾーン事業・マイルドHOPEゾーン事業は、本 市との協働のもと、地域住民等(住民・企業・ま ちづくり団体等)が主体となって、居住地魅力の 向上やまちなみ整備を図るものであり、本事業の 主体となる地域住民等で構成されたHOPEゾーン協 議会・マイルドHOPEゾーン協議会へ助成を行うこ とにより、地域住民等による自主的なまちづくり の促進を図ることを目的とする	・対象者：住民・企業・まちづくり団体等により 構成された、まちなみ形成を検討し事業を推進す る組織 ・補助対象の範囲：広報・啓発活動費、各種研究 会の開催等に要する費用、運営事務費 ・補助の額：地区面積に応じて算定した額を限度 に補助	H11	H26

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 企画部 住宅政策課 住環境整備課	大阪市HOPE ゾーン事業・大阪 市マイルドHOPE ゾーン事業まちな み修景補助	(株)山田建物 外	77,500,000	61,713,000	17	68,509,000	区域にふさわしいまちなみ形成のため必要と認められる整備を行なう者に対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	・対象者：事業区域内で修景を行なう建築物の所有者等 ・補助対象の範囲：建築物の外観等の修景整備にかかる設計費、工事費 ・補助金額：補助対象経費×2/3以内(補助金額のうち国50% 市50%)〈建物種別等に応じて別途定める額を上限〉	H11	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課 住環境整備課	大阪市HOPE ゾーン事業共同施 設整備費補助	HOPEゾーン事業船場地区内4連 合振興町会(中央 区愛日、集英、船 場、汎愛連合振興 町会)	5,500,000	1,646,400	1	2,981,000	地域住民等のまちなみ形成のための活動支援又は地域の景観形成に資するものとして供用される共同施設の整備を行なう者に対して、その費用の一部を補助することにより、地域の特徴を活かした魅力的なまちなみ環境整備の推進を図る	・対象者：事業区域内で共同施設整備を行なう土地所有者等 ・補助対象の範囲：共同施設の整備にかかる設計費、工事費 ・補助金額：補助対象経費×2/3以内(補助金額のうち国50% 市50%)	H15	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪市歴史的建築物 再生整備補助事 業(OSAKAたても のルネサンス事業)補 助	(株)ミナミ 外	12,000,000	12,000,000	3	0	大阪の貴重な財産である歴史的建築物の再生整備を補助し、本市の居住地魅力をはじめ、観光力・文化力といった都市魅力の向上につながる活用を促進する	・対象者：築50年以上であること等、一定の要件を満たす歴史的建築物の外観に係る再生整備で、本市の都市魅力向上に寄与する優れた再生・活用を行うために必要な工事等を実施する建物所有者等 ・補助対象の範囲：歴史的建築物の外観の再生整備(修復・再現・ライトアップ等の演出) ・補助金額：補助対象経費×1/2以内(補助金額のうち国50% 市50%)〈限度額600万円〉	H23	H23
都市整備局 企画部 住宅政策課	マンション管理・ 建替支援事業分譲 マンション建替検 討費助成	分譲マンションの 管理組合	2,000,000	0	0	1,000,000	分譲マンションの円滑な合意形成による建替えを支援し、良質な住宅ストックと良好な住環境の形成を図り、もって市民生活の安定と公共の福祉の増進に資することを目的とする	分譲マンションの建替えの検討を行う管理組合に対して、検討費用の一部を補助する 補助率：補助対象経費の1/3以内(限度額150万円)	H15	H25
都市整備局 企画部 住宅政策課	エコ住宅購入融資 等利子補給金	一定の基準を満た すエコ住宅を民間 金融機関等の融資 を受けて取得する 者、又は、エコ住 宅へ改修する者	1,150,000	10,000	2	0	一定の基準を満たしていることを大阪市が認定した「大阪市エコ住宅」を取得する者、又は、「大阪市エコ住宅」へ改修する者に対して利子補給を行うことにより、省エネルギー・省CO2に配慮された住宅の普及を促進する	フラット35や民間金融機関の融資を受け、「大阪市エコ住宅」を取得する者、又は、「大阪市エコ住宅」へ改修する者に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円/戸)を対象に年0.5%以内(融資利率-1%で0.5%上限)の利子補給を償還開始より5年間行う	H23	H25
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪市耐震診断・ 改修補助	民間戸建住宅等の 所有者、耐震診断 事業者 耐震診断事業者	560,983,000	238,782,000	605	249,836,000	民間戸建住宅等の耐震診断・改修に要する費用の一部を補助することにより、建物の倒壊及びそれに起因する火災の発生、道路閉塞、隣家の損傷若しくは倒壊等、耐震性の高い市街地の形成、市街地環境の整備改善及び地域の防災性の向上に資することを目的とする	・一定の条件を満たす建物所有者又は耐震診断事業者に対し、耐震診断・改修費用等の一部(限度額あり)を補助する 補助率：耐震診断9/10以内(戸建住宅等) 1/2以内(マンション) 耐震改修設計2/3以内(戸建住宅等) 耐震改修工事1/2以内(戸建住宅等) 15.2%~23%以内(マンション)  ※原則として耐震診断と耐震改修設計をまとめて行う場合のみ	H17	H25
都市整備局 企画部 住宅政策課	防犯カメラ設置費 補助	中崎コーポ管理組 合 外	9,370,000	8,230,132	138	133,475,052	市民の防犯への意識を高め、街頭犯罪発生の抑止を図ることで、誰もが住みよい安心・安全なまちなみの実現及び大阪市のマイナスイメージの払拭に寄与する	マンション管理組合や町会、駐車場事業者等が、地域防犯対策に資する防犯カメラを設置する場合に、その費用の一部(補助対象の1/2で、1台あたり10万円を上限)を補助する ※但し、23年度以降の新規受付は廃止	H21	H25

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 企画部 住宅政策課	民間すまいりんぐ 供給事業家賃減額 補助	大阪市住宅供給公 社 外	2,354,164,000	2,194,486,000	18	2,349,372,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H6	H34
都市整備局 企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅 供給促進事業家賃 減額補助	大阪市住宅供給公 社	412,367,000	383,291,000	1	410,471,000	中堅所得者層の市内居住の促進のため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H8	H25
都市整備局 企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃 貸住宅供給促進事 業家賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	116,289,000	109,191,000	1	101,853,000	高齢者の居住の安定を確保するため、入居者の家賃を軽減することを目的とする	事業者（賃貸住宅の所有者）に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H10	H25
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪市住宅市街地 総合整備事業補助	大阪市住宅供給公 社	23,246,000	21,256,000	1	55,042,000	「大都市法」並びに「住宅市街地総合整備事業制度要綱」の規定に基づき、良好な共同住宅等を建設すること	事業者が行う住宅建設等の共同施設整備等に要する費用の2/3以内（国50%、市50%）を補助する	H16	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課	留学生向け借上賃 貸住宅供給事業家 賃減額補助	大阪市住宅供給公 社	38,448,000	37,923,655	1	37,052,422	国際交流の一環として、留学生施策の拡充のため、入居者の家賃負担を軽減することを目的とする	留学生向け住宅の管理者に対して、入居者の家賃を減額するための費用（契約家賃と入居者負担額（入居者が実際に支払う金額）の差額）を補助する	H10	H31
都市整備局 企画部 住宅政策課	地域優良賃貸住宅 (一般型)供給促進 事業建設費補助	大阪市住宅供給公 社	87,545,000	92,495,000	1	73,016,000	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅の全体工事費の1/3(国50%、市50%)を補助する	H6	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課	地域優良賃貸住宅 (高齢者型)供給促 進事業建設費補助	大阪市住宅供給公 社	87,022,000	82,072,000	1	62,992,000	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅の全体工事費の1/3(国50%、市50%)を補助する	H10	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪市新婚世帯向 け家賃補助	市内の民間賃貸住 宅に居住する新婚 世帯	4,748,104,000	4,381,507,000	28,868	4,612,303,000	市内の民間賃貸住宅に居住する新婚世帯に対して家賃の一部を補助することにより、若年層の市内定着を促進し、活力あるまちづくりを進める	市内の民間賃貸住宅に居住し、一定の要件を満たす新婚世帯に対して、最長72ヶ月、実質家賃負担額（家賃－住宅手当額）と5万円との差額を補助する（月額上限額は、36ヶ月目まで1万5千円、37ヶ月目以降2万円）	H3	H24
都市整備局 企画部 住宅政策課	特定優良賃貸住宅 供給促進事業利子 補給	大阪市住宅供給公 社	278,258,000	278,258,193	1	288,355,564	市内の居住水準の向上と市内居住を促進するため中堅所得者層を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H6	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課	高齢者向け優良賃 貸住宅供給促進事 業利子補給	大阪市住宅供給公 社	76,550,000	76,549,703	1	77,610,128	高齢者の居住の安定を確保するため高齢者を対象とする良質な賃貸住宅を供給すること	住宅金融支援機構融資等を受けて住宅を建設した場合に、償還元金残高を対象に、償還開始から10年間について2%、その後10年間について1%の利子補給を行う	H10	H26



(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 企画部 住宅政策課	特定賃貸住宅建設 融資利子補給	㈱みずほ銀行 外	35,023,000	25,436,102	573	49,955,192	土地所有者等の行う賃貸住宅の建設に要する資金の融資の斡旋を行い、未利用地の住宅用地としての有効利用と良質な賃貸住宅の建設促進を行う	融資金融機関に対し、融資対象者の未償還額に本制度実施要綱に定める利子補給率を乗じて得た額を全額融資実行日の翌日から起算して、最大15年間利子補給する	S49	H27
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪市民間分譲マ ンション購入融資 利子補給	市内の民間分譲マ ンションを住宅金 融支援機構のマン ション融資を受け て購入する子育て 世帯	573,000	411,000	9	3,543,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の一層の促進により子育て層・中堅層の市内定着を図る	民間分譲マンションを住宅金融支援機構の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、住宅金融支援機構基本融資額の償還元金残高を対象に年0.5%以内の利子補給を償還開始より5年間行う ※但し、H14.3までの融資申込者は1%以内	H10	H23
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪子育て世帯 向け分譲住宅購入 融資利子補給	市内の民間住宅を 民間金融機関等の 融資を受けて購入 する子育て世帯	87,937,000	60,347,000	1,298	85,494,000	子育て世帯に対して利子補給を行うことにより、購入者の初期負担の軽減を図り、持家取得の支援・促進により子育て層・中堅層の市内居住の定着を図る	民間分譲住宅(マンション、戸建て、タウンハウス等)をフラット35や民間金融機関の融資を受けて取得する子育て世帯に対し、融資額の償還元金残高(限度額2,000万円)を対象に年0.5%の利子補給を償還開始より5年間以内(融資利率-1%で0.5%上限) ※但し、H22.3までの融資申込者は0.5%以内、3年間以内	H17	H24
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪市内市街地再開 発事業補助	茶屋町東地区市街 地再開発事業組合	181,360,000	181,360,000	1	199,500,000	大阪市内において市街地再開発事業を施行するものに対し、これに要する費用を補助することにより計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与すること	市街地再開発事業を施行するもの(市街地再開発組合等)に対し、都市計画決定時から事業完了までの間、国庫補助対象として国が認めた内容のもの1/3の範囲内(地方公共団体(府・市)分)で補助を行う	S51	H26
都市整備局 企画部 住宅政策課	大阪市都市防災不 燃化促進助成	不燃化促進区域内 で一定の基準に適 合した耐火建築物 を建設する者で申 請を行った者	25,628,000	17,899,000	6	0	健全で活力ある市街地の整備を通じて都市の再生を図り、もって公共の福祉に寄与する(避難路沿道での耐火建築物の早期建設を促進し、都市の防災性向上を図る)	大規模な地震等に伴い発生する火災から市民の生命・身体及び財産を保護するため、指定する避難路の沿道区域において一定の基準に適合する耐火建築物等を建設する者に対し助成を行う 助成額は3階までの延べ床面積に応じて、11,906千円以下	S55	H25
都市整備局 企画部 住環境整備課 生野南部事務所	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業建 替建設費補助制度 (建替促進)補助	一定の要件を満た す老朽住宅の建替 を行う者	188,840,000	221,853,000	20	110,380,000	民間老朽住宅の良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽住宅を除却し良質な住宅の建設を行なう場合、それらに要する費用の一部について補助を実施する	民間老朽住宅の建替に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 補助対象の範囲は、設計費、除却費、空地等整備費、共同施設整備費等で、建替の形態によって異なる 補助対象項目ごとに限度額あり	H5	H25
都市整備局 企画部 住環境整備課	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業 従前居住者家賃補 助	一定の要件を満た す老朽住宅を建替 する際の従前居住 者	9,782,000	7,572,000	39	9,629,000	都市の防災性や耐震性の向上を図り、災害に強い安全なまちづくりを推進するとともに、良質な住宅への建替の促進と良好なまちなみの形成を図るため、大阪市内で民間土地所有者等が既存の民間老朽賃貸住宅を除却し、従前居住者が建替後の住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合等、一定の要件を満たせば家賃の一部について補助を実施する	建替後の賃貸住宅へ再入居あるいは市内の民間賃貸住宅へ転出入居する場合に家賃差額の一部を一定期間補助する 補助対象者は、従前建物の入居者 補助対象経費は、従前家賃と従後家賃との差額。 補助額は従前家賃と従後家賃の差額の1/2以内 限度額は、月額25,000円(高齢者世帯等は35,000円)	H5	H25



(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 企画部 住環境整備課 生野南部事務所	大阪市狭あい道路 拡幅促進整備補助	一定の要件を満た す建築主等	24,166,000	7,318,000	43	6,158,000	幅員が4m未満の狭あい道路は、災害時や緊急時の消火・避難などの支障となるだけでなく、通風や採光といった住環境の面においても課題となっていることから、建替え等に際し、建築主等の協力を得て、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備することを促進し、密集住宅市街地における防災性及び住環境の向上を図り、安全で快適なまちづくりを推進することを目的とする	・交付対象者及び申請資格 「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地」における狭あい道路（幅員が4m未満の道路）に面する敷地において、建替え等に際し、建築基準法に基づく後退部分を道路として整備する建築主等 ・補助対象経費 道路後退に伴う狭あい道路整備費用 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H25
都市整備局 企画部 住環境整備課	大阪市まちかど広 場整備事業従前建 築物除却制度補助	まちかど広場整備 予定地の土地所有 者等	1,528,000	600,000	1	0	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」において、不燃化の促進と地域防災活動の場の確保を図るとともにコミュニティを活かした地域防災力の向上に寄与するまちかど広場整備のために土地を貸し出す土地所有者等に対して、その用地上に存在する建築物等を除却する場合、その費用の一部について補助を実施する	・交付対象者及び申請資格 市が認めるまちかど広場の用地として、土地を貸し出す土地所有者等 ・補助対象経費 まちかど広場予定地上にある建築物等の除却に要する経費 ・補助金額 補助対象経費×2/3 (補助金額のうち国50% 市50%)	H20	H25
都市整備局 企画部 住環境整備課	主要生活道路不燃 化促進整備補助	主要生活道路沿道 の一定の要件を満 たす建築物の建替 えを行う者	8,284,000	1,500,000	1	0	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(優先地区：約1,300ha)」のなかでも、避難路へつながる主要な生活道路(概ね幅員6m以上の道路)が不足する地域において、災害時の延焼遅延や避難・消防活動の円滑化に向け、地域住民によるまちづくり協定等が締結された路線を「防災コミュニティ道路」と認定し、沿道建築物の建替えにあわせたセットバックと不燃化を誘導するため、建替等に要する費用の一部について補助を実施する	建築物の建替等に要する費用の一部を補助する 補助対象者は、土地所有者等 補助対象は、設計費、除却費、耐火構造費、セットバック部分整備費(補助対象項目・敷地条件別に限度額あり)	H21	H24
都市整備局 企画部 住環境整備課 生野南部事務所	大阪市民間老朽住 宅建替支援事業狭 あい道路沿道老朽 住宅除却促進制度 補助	一定の要件を満 たす老朽木造住宅 の除却を行う土地 所有者等	30,674,000	22,706,000	39	0	地震時における老朽木造住宅の延焼や倒壊による道路閉塞の危険性を低減させるため、「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地(約1,300ha)」内で狭あい道路等に面した既存の老朽木造住宅を民間土地所有者等が除却する場合、それに要する費用の一部について補助を実施する	「特に優先的な取り組みが必要な密集住宅市街地」内で狭あい道路等に面した既存の老朽木造住宅を民間土地所有者等、一定の要件を満たす老朽木造住宅の除却に要する費用の一部を補助する 補助対象者は民間老朽住宅の土地所有者等 限度額：集合住宅150万円 戸建住宅75万円	H23	H25
都市整備局 企画部 住環境整備課 生野南部事務所 住宅部建設課	大阪市住宅地区改 良事業等における まちづくり協議会 助成	各住宅改良地区ま ちづくり協議会	29,680,000	14,200,000	6	25,000,000	まちづくり協議会の活動に対する助成・支援をする地方公共団体に国が補助する制度を受けて、市民と本市が協力して住宅地区改良事業等を実施するにあたり、計画策定のために行う住民等の自発的なまちづくり協議会活動に助成すること	・対象者：住宅地区改良事業等を施行中又は施行予定の区域及びその隣接地域において、住宅地区改良事業等を通じて暮らしよいまちをつくるため、自発的に住民等により組織され住民等の意見を代表する非営利の団体(まちづくり協議会) ・補助対象経費：まちづくり協議会による調査研究活動、運営に要する経費 ・補助金額：補助対象経費×2/3(補助金額のうち国50% 市50%) (補助限度額は824万円)	H12	H23

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
都市整備局 企画部 住宅政策課	住民参加による街 づくりの促進のた めの助成	フレッシュ鶴橋再 開発連絡協議会	500,000	0	0	0	区画整理事業及び市街地再開発事業を積極的に促 進しようとする地域団体が行う調査研究その他の 活動に要する費用について補助し、又は技術的援 助その他の役務を提供することにより、地域住民 の総意に基づく街づくり、地域住民自らの手によ る街づくりの促進を図ることを目的とする	・対象者：区画整理・市街地再開発を積極的に促 進しようとする地域団体に、地域住民を代表する 組織・構成・運営方法を備えた団体 ・補助対象経費：地域団体が行う街づくりに関す る調査研究その他の活動に要する費用について補 助 調査研究費（調査費、広報活動費など） 運営事務費（備品購入費、消耗品費など） ・補助金額：『ha当り補助限度額×対象地区面積 ＋一律補助額』によって算出された額	S49	H24
建設局 道路部 調整課	道路公社駐車場建 設資金償還に伴う 資金借入金利子補 給補助金	大阪市道路公社	379,474,000	292,058,000	2	274,798,000	道路公社の経営健全化に資するため	道路公社駐車場の建設資金償還に伴う資金借入金 に係る利子支払いに要する経費を、予算の範囲内 で補助する	H20	H43
港湾局 計画整備部 振興担当	港湾労働者福利厚 生事業補助金	(財)大阪港湾福利 厚生協会	3,000,000	2,694,726	1	2,805,569	大阪港における港湾労働者の士気を高めるととも に、港湾作業能率の向上を図ることで大阪港の競 争力の強化につなげることを目的に実施する港湾 労働者福利厚生事業を推進することを目的とする	大阪港を主たる勤務場所とする港湾労働者の福利 厚生向上を目的として当該年度に実施する事業 にかかる光熱水費のうち、補助対象者が申請する 経費で補助対象経費の1/2を超えない額を予算の 範囲内で補助	S38 以前	H23
港湾局 計画整備部 計画担当	大阪市モーダルシ フト補助金	(株)クボタ 外	8,521,000	1,104,000	11	0	国際コンテナ戦略港湾に選定された阪神港の具体 的施策として、神戸市との連携により、内航 フィーダー等、国内からのコンテナ貨物の集荷対 策として実施する	次の4つの事業により、阪神港を経由するコンテ ナ貨物について、輸送方法の転換や新規貨物及び 貨物の増加に対し1TEU（20フィートコンテナ 換算による個数）あたり2,000円（1事業あたりの 上限1,000万円）を補助 ①海上モーダルシフト事業 ②鉄道モーダルシフト事業 ③陸上輸送距離短縮事業 ④コンテナラウンドユース事業	H23	H23
教育委員会事務局 総務部 施設整備課	学校運動場の芝生 化事業に対する補 助金	森之宮小学校芝生 化実行委員会 外	3,255,000	2,096,971	20	1,382,153	地域との交流、学校における緑化及び環境学習の 促進を図ることを目的として、地域の協働により 学校運動場の芝生の整備事業を行う者に対し、補 助金を交付する	学校運動場の芝生化にかかる2年目以降の維持管 理経費の1/2(上限：毎年1㎡あたり100円、事業開 始翌年度より3ヵ年以内)を運動場の芝生化実行委 員会等に交付する	H17	H26
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補 助金(学用品費等補 助)	要保護・準要保護 家庭の児童生徒の 保護者	1,380,508,000	1,274,740,625	50,047	1,287,888,185	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基 づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生 徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図 り、義務教育の円滑な実施に資することを目的と する	就学が困難であると認定された生活保護受給者 (要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮して いる者(準要保護者)に対して、児童生徒費、校 外活動費、修学旅行費、通学費、入学準備金(1 年生のみ)の支給を行う(修学旅行費以外は準要 保護者のみ)	S34	H25
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補 助金(給食費補助)	準要保護家庭の児 童生徒の保護者	1,334,188,000	1,231,755,687	32,205	1,288,621,398	教育基本法第4条第3項、学校教育法第19条に基 づき、経済的な理由により、就学が困難な児童生 徒に対して、必要な援助を行い就学の確保を図 り、義務教育の円滑な実施に資することを目的と する	就学が困難であると認定され、生活保護に準ずる 程度に困窮している者(準要保護者)に対して、 学校給食費の支給を行う	S34	H25
教育委員会事務局 教務部 学校保健担当	児童生徒就学費補 助金(医療費援助)	要保護・準要保護 家庭の児童生徒の 保護者	102,531,000	99,841,444	19,126	100,000,566	教育基本法第4条3項、学校教育法第19条、学校 保健安全法第24条に基づき、経済的な理由によ り、就学が困難な児童生徒に対して、必要な援助 を行い就学の確保を図り、義務教育の円滑な実施 に資することを目的とする	就学が困難であると認定された生活保護受給者 (要保護者)、生活保護に準ずる程度に困窮して いる者(準要保護者)に対して、学校保健安全法 で定める対象疾病にかかる医療費の援助を行う	S34	H25

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補助金(中学校夜間学級学用品費等補助)	本市在住中学校夜間学級生徒、またはその保護者	6,631,000	2,741,352	146	2,126,895	大阪市に在住する中学校夜間学級に通う生徒で、経済的理由により就学が困難な者に対し、就学上の負担を軽減し、教育の円滑な実施を図ることを目的とする	就学が困難であると認定された中学校夜間学級生徒に対して、学用品費、通学用品費、校外活動費、修学旅行費、通学費の支給を行う	S45	H26
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補助金(視覚・聴覚特別支援学校高等部学用品費等補助)	視覚・聴覚特別支援学校高等部専攻科生徒の保護者	1,133,000	592,952	36	981,716	視覚特別支援学校、聴覚特別支援学校への就学の特殊事情に鑑み、保護者等の経済的負担を軽減するため、その負担能力に応じ、就学のための必要な経費について、本市が一部を補助することとし、もって特別支援教育の普及奨励を図ることを目的とする	「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支弁基準に規定する第1段階及び第2段階に該当する者で、本市の援助を希望する者に対して、学用品費、通学用品費の支給を行う	S32	H25
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	児童生徒就学費補助金(小・中学校特別支援学級学用品費等補助)	大阪市立小・中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒の保護者	44,036,000	43,602,489	1,753	42,009,672	小学校及び中学校の特別支援学級への就学に係る保護者等の経済的負担を軽減し、もって、特別支援教育の振興に資することを目的とする	小中学校の特別支援学級に在籍している児童・生徒の保護者に対して、「特別支援学校への就学奨励に関する法律施行令」第2条の経費の支給基準により経済的負担能力に応じて、学用品費、通学用品費、入学準備金(1年生のみ)、郊外活動費、修学旅行費、学校給食費、交流学習交通費、職場実習交通費(中学生のみ)、通学費を支給する	S46	H26
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	大阪市PTA協議会運営補助金	大阪市PTA協議会	1,200,000	1,200,000	1	1,200,000	社会教育法において、教育委員会が指導助言を与え、事業に必要な援助を行うとされている社会教育関係団体として、本市校園PTAを組織する協議体である大阪市PTA協議会の運営に対し補助する	大阪市PTA協議会の運営に要する経費、その他協議会において行う国や他都市状況などのPTAに関わる情報収集や会員間の情報共有に要する経費について補助を行う	S53	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	大阪国際平和センター運営費補助金	(財)大阪国際平和センター	51,475,000	49,965,267	1	40,913,939	大阪府と連携し、戦争の悲惨さと平和の尊さを次の世代に伝えるとともに、平和の首都大阪の実現をめざし、世界平和に貢献することを目的に、府市共同で(財)大阪国際平和センターを設立し、以降、府とともに運営費補助を実施	大阪国際平和センターの運営費のうち、事業費については府市で1/2ずつを補助し、管理費については財団自主財源を差し引き、維持管理部分は府市1/2ずつを補助する	H3	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 生涯学習担当	キッズプラザ大阪運営等補助金	(財)大阪市教育振興公社	139,235,000	139,235,000	1	139,235,000	(財)大阪市教育振興公社が実施している「キッズプラザ大阪」の運営を補助し、本市児童文化の情報発信拠点として、子どもたちの健全育成を図る	本市施策に必要なキッズプラザ大阪を運営するために最低限必要となる管理運営にかかる経費について、補助率を1/2の額を上限とし予算の範囲内で補助を行う	H9	H24
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	国指定文化財管理費補助金	(宗)四天王寺	579,000	460,000	5	451,000	文化財保護法第27条の規定により指定された文化財の所有者等に対して、防災設備点検等維持管理のために、必要な補助を行うことにより、文化財の保護を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを目的とする	国の重要文化財所有者に対し、防災設備点検等維持管理費総事業費の1/4を補助	S55	H26
教育委員会事務局 生涯学習部 文化財保護担当	市指定文化財保存修理事業費補助金	(宗)西願寺	2,500,000	2,498,000	3	2,496,000	条例の規定により指定された文化財の保存修理を行う文化財の所有者等に対して、必要な補助を行うことにより、文化財の保護を図り、市民の文化の向上及び発展に資することを目的とする	所有者から申請を受けた、保存修理事業を行わないと文化財としての価値を損なう恐れのあるものについて、審査を行い、審査に合格した文化財の保存修理事業にかかる総事業費の1/2について補助金を交付する	H12	H25

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事 業 開始年度	終期又 は次回 検 証 年 度
教育委員会事務局 指導部 教育活動支援担当	全国中学校スポーツ大会選手派遣補助金	全国中学校スポーツ大会に参加する本市立中学校生徒の保護者	2,224,000	579,980	91	3,297,960	全国中学校体育大会及び全国中学校体育大会では開催されていない競技のうち、全国中学校体育大会と同様の予選会を経る全国規模の競技大会に参加する本市立中学校生徒の交通費及び宿泊費を補助し、スポーツ実践の機会を保障することで心身ともに健康な中学生の育成を図ることを目的とする	全国中学校体育大会及び全国中学校体育大会では開催されていない競技のうち、全国中学校体育大会と同様の予選会を経る全国規模の競技大会に出場する中学生に対する交通費および宿泊費の補助なお、補助額は予算の範囲内で、交通費はJR大阪駅から開催都市までの往復運賃に相当する額を上限 また、空路の方が合理的な場合は空路を適用し、開催都市までの往復運賃に相当する額を上限とする。ただし、運賃の積算、空路の利用については、職員の旅費に関する条例をもとに積算し、宿泊費は実費とする(1泊上限3,500円、かつ3泊を上限)	不明	H25
教育委員会事務局 学校経営管理センター 事務管理担当	市奨学金(奨学金補助金)	本市在住高校生および高専生	467,002,000	434,027,200	4,719	459,365,455	経済的理由のために高等学校又は高等専門学校の修学が困難な者に対し奨学金を支給し、教育の機会均等を確保することを目的とする	対象者：市内在住高校生および高専生 補助額：平成22年度入学生から【新制度】 入学資金35,000円(1年生のみ) 学習資金72,000円(年額：1～3年生) 平成21年度入学までの在校生【旧制度】 奨学金 10,900円(月額)	S24	H24

補助金支出一覧（平成23年度決算）

政令等特別会計

(単位：円)

所 管	支出名称	支出先	23年度予算額	23年度支出額	23年度 件数	22年度支出額	交付目的	事業の概要	事業開始 年度	終期又 は次回 検 証 年 度
〈市街地再開発事業会計〉										
都市整備局 阿倍野再開発事務所 経営担当	大阪市市街地再開 発事業補助	COLORS・奥 村組特定建築者共 同企業体 外	1,517,839,000	1,443,818,000	4	7,417,672,000	大阪市内において市街地再開発事業をする者に対し、これに要する費用を補助することにより、計画的な街づくりを促進し、あわせて都市における土地の合理的かつ健全な高度利用と都市機能の更新を図り、もって公共の福祉に寄与することを目的とする	A1-2棟等の建設に要する費用について、補助対象（国庫補助対象として要領又は要綱により国が認めた内容のもの）のうち、特定建築者が取得する部分に係る費用については2/3以内、それ以外の部分に係る費用については3/3以内を補助金として交付する	H18	H24